

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2016年6月2日(02.06.2016)



(10) 国際公開番号

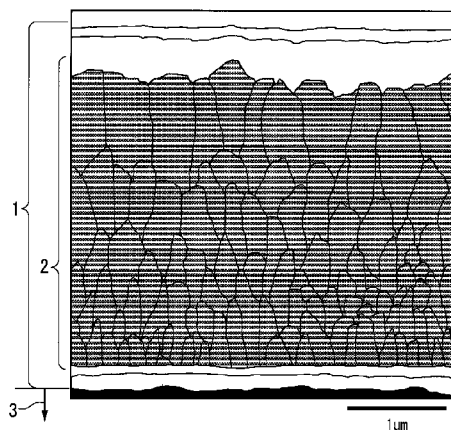
WO 2016/084938 A1

- (51) 国際特許分類:
B23B 27/14 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2015/083400
- (22) 国際出願日: 2015年11月27日(27.11.2015)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2014-240834 2014年11月28日(28.11.2014) JP
特願 2015-229738 2015年11月25日(25.11.2015) JP
- (71) 出願人: 三菱マテリアル株式会社(MITSUBISHI MATERIALS CORPORATION) [JP/JP]; 〒1008117 東京都千代田区大手町一丁目3番2号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者: 佐藤 賢一(SATO Kenichi); 〒3110102 茨城県那珂市向山1002番地14 三菱マテリアル株式会社 中央研究所内 Ibaraki (JP). 龍岡翔(TATSUOKA Sho); 〒3110102 茨城県那珂市向山1002番地14 三菱マテリアル株式会社 中央研究所内 Ibaraki (JP). 山口 健志(YAMAGUCHI Kenji); 〒3110102 茨城県那珂市向山1002番地14 三菱マテリアル株式会社 中央研究所内 Ibaraki (JP).
- (74) 代理人: 志賀 正武, 外(SHIGA Masatake et al.); 〒1006620 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, KE, KG, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーロパ (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC,

[続葉有]

(54) Title: SURFACE-COATED CUTTING TOOL

(54) 発明の名称: 表面被覆切削工具



(57) Abstract: Provided is a surface-coated cutting tool having a hard coating layer which comprises a composite nitride or composite carbonitride layer (2) represented by the compositional formula: $(Ti_{1-x-y}Al_xMe_y)(C_zN_{1-z})$ (wherein Me represents at least one element selected from Si, Zr, B, V and Cr), wherein the average Al content ratio X_{avg} , the average Me content ratio Y_{avg} and the average C content ratio Z_{avg} satisfy the formulae: $0.60 \leq X_{avg}$, $0.005 \leq Y_{avg} \leq 0.10$, $0 \leq Z_{avg} \leq 0.005$, and $0.605 \leq X_{avg} + Y_{avg} \leq 0.95$, crystal grains each having a cubic crystal structure are contained in crystal grains that constitute the composite nitride or composite carbonitride layer (2), and a specific periodic change in the compounding ratio of Ti, Al and Me occurs in the crystal grains each having a cubic crystal structure.

(57) 要約: 硬質被覆層が、組成式: $(Ti_{1-x-y}Al_xMe_y)(C_zN_{1-z})$ で表される複合窒化物または複合炭窒化物層(2)(但し、Meは、Si、Zr、B、V、Crの中から選ばれ一種の元素)を含み、Alの平均含有割合 X_{avg} 、Meの平均含有割合 Y_{avg} 、Cの平均含有割合 Z_{avg} が、 $0.60 \leq X_{avg}$ 、 $0.005 \leq Y_{avg} \leq 0.10$ 、 $0 \leq Z_{avg} \leq 0.005$ 、 $0.605 \leq X_{avg} + Y_{avg} \leq 0.95$ を満足し、複合窒化物または複合炭窒化物層(2)を構成する結晶粒は、立方晶構造を有するものが存在し、立方晶構造を有する結晶粒内に、TiとAlとMeの所定の周期の組成変化が存在する表面被覆切削工具を提供する。

WO 2016/084938 A1

MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, 添付公開書類:
TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, — 国際調査報告 (条約第 21 条(3))
KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

明 細 書

発明の名称：表面被覆切削工具

技術分野

[0001] 本発明は、合金鋼等の高熱発生を伴うとともに、切刃に対して衝撃的な負荷が作用する高速断続切削加工で、硬質被覆層がすぐれた耐チッピング性を備えることにより、長期の使用に亘ってすぐれた切削性能を発揮する表面被覆切削工具（以下、被覆工具という）に関するものである。

本願は、2014年11月28日に日本に出願された特願2014-240834号、および2015年11月25日に日本に出願された特願2015-229738号に基づき優先権を主張し、その内容をここに援用する。

背景技術

[0002] 従来、一般に、炭化タングステン（以下、WCで示す）基超硬合金、炭窒化チタン（以下、TiCNで示す）基サーメットあるいは立方晶窒化ホウ素（以下、cBNで示す）基超高压焼結体で構成された基体（以下、これらを総称して基体という）の表面に、硬質被覆層として、Ti-Al系の複合窒化物層を物理蒸着法により被覆形成した被覆工具が知られており、これらは、すぐれた耐摩耗性を発揮することが知られている。

ただ、前記従来のTi-Al系の複合窒化物層を被覆形成した被覆工具は、比較的耐摩耗性にすぐれるものの、高速断続切削条件で用いた場合にチッピング等の異常損耗を発生しやすいことから、硬質被覆層の改善についての種々の提案がなされている。

[0003] 例えば、特許文献1には、TiCN層、Al₂O₃層を内層として、その上に、化学蒸着法により、立方晶結晶構造あるいは六方晶結晶構造を含む立方晶結晶構造の(Ti_{1-x}Al_x)N層（但し、xは0.65～0.9）を外層として被覆するとともに、該外層に100～1100MPaの圧縮応力を付与することにより、被覆工具の耐熱性と疲労強度を改善することが提案されている。

- [0004] また、特許文献2には、工具基体と、その基体上に形成された硬質被覆層とを備える表面被覆切削工具であって、硬質被覆層は、AlまたはCrのいずれか一方または両方の元素と、周期律表4a, 5a, 6a族元素およびSiからなる群から選ばれる少なくとも1種の元素と、炭素、窒素、酸素およびホウ素からなる群から選ばれる少なくとも1種の元素とにより構成される化合物と、塩素とを含むことにより、硬質被覆層の耐摩耗性と耐酸化性とを飛躍的に向上することが開示されている。
- [0005] また、特許文献3には、 $TiCl_4$ 、 $AlCl_3$ 、 NH_3 の混合反応ガス中で、 $650\sim 900^{\circ}C$ の温度範囲において化学蒸着を行うことにより、Alの含有割合xの値が $0.65\sim 0.95$ である $(Ti_{1-x}Al_x)N$ 層を蒸着形成できることが記載されているが、この文献では、この $(Ti_{1-x}Al_x)N$ 層の上にさらに Al_2O_3 層を被覆し、これによって断熱効果を高めることを目的とするものであって、xの値を $0.65\sim 0.95$ まで高めた $(Ti_{1-x}Al_x)N$ 層の形成によって、切削性能へ如何なる影響があるかという点についてまでの開示はない。

先行技術文献

特許文献

- [0006] 特許文献1：日本国特表2011-513594号公報（A）
特許文献2：日本国特開2006-82207号公報（A）
特許文献3：日本国特表2011-516722号公報（A）

発明の概要

発明が解決しようとする課題

- [0007] 近年の切削加工における省力化および省エネ化の要求は強く、これに伴い、切削加工は一段と高速化、高効率化の傾向にあり、被覆工具には、より一層、耐チップング性、耐欠損性、耐剥離性等の耐異常損傷性が求められるとともに、長期の使用に亘ってのすぐれた耐摩耗性が求められている。

しかし、前記特許文献1に記載されている被覆工具は、所定の硬さを有し

耐摩耗性にはすぐれるものの、靱性に劣ることから、合金鋼の高速断続切削加工等に供した場合には、チッピング、欠損、剥離等の異常損傷が発生しやすく、満足できる切削性能を発揮するとは言えないという課題があった。

また、特許文献2に記載されている被覆工具は、耐摩耗性、耐酸化特性を向上させることを意図しているが、高速断続切削等の衝撃が伴うような切削条件下では、耐チッピング性が十分でないという課題があった。

一方、前記特許文献3に記載されている化学蒸着法で蒸着形成した($Ti_{1-x}Al_x$)N層については、Al含有割合xを高めることができ、また、立方晶結晶構造を形成させることができることから、所定の硬さを有し耐摩耗性にすぐれた硬質被覆層が得られるものの、基体との密着強度は十分でなく、また、靱性に劣るという課題があった。

[0008] そこで、本願発明が解決しようとする技術的課題、すなわち、本願発明の目的は、合金鋼、炭素鋼、鋳鉄等の高速断続切削等に供した場合であっても、すぐれた靱性を備え、長期の使用に亘ってすぐれた耐チッピング性、耐摩耗性を発揮する被覆工具を提供することである。

課題を解決するための手段

[0009] そこで、本発明者らは、前述の観点から、少なくともTiとAlの複合窒化物または複合炭窒化物（以下、「 $(Ti, Al)(C, N)$ 」あるいは「 $(Ti_{1-x}Al_x)(C_yN_{1-y})$ 」で示すことがある）を含む硬質被覆層を形成した被覆工具の耐チッピング性、耐摩耗性の改善をはかるべく、鋭意研究を重ねた結果、次のような知見を得た。

[0010] 即ち、従来の少なくとも1層の $(Ti_{1-x}Al_x)(C_yN_{1-y})$ 層を含み、かつ所定の平均層厚を有する硬質被覆層は、 $(Ti_{1-x}Al_x)(C_yN_{1-y})$ 層が工具基体に垂直方向に柱状をなして形成されている場合、高い耐摩耗性を有する。その反面、 $(Ti_{1-x}Al_x)(C_yN_{1-y})$ 層の異方性が高くなるほど $(Ti_{1-x}Al_x)(C_yN_{1-y})$ 層の靱性が低下し、その結果、耐チッピング性、耐欠損性が低下し、長期の使用に亘って十分な耐摩耗性を発揮することができず、また、工具寿命も満足できるものであるとはいえなかった。

そこで、本発明者らは、硬質被覆層を構成する $(Ti_{1-x}Al_x)(C_yN_{1-y})$ 層について鋭意研究したところ、硬質被覆層に Si、Zr、B、V、Cr の中から選ばれる一種の元素（以下、「Me」で示す。）を含有させ $(Ti_{1-x-y}Al_xMe_y)(C_zN_{1-z})$ 層を主として NaCl 型の面心立方構造を有する結晶粒で構成し、かつ、かつ、立方晶結晶相内に Ti と Al と Me の周期的な濃度変化（含有割合）を形成させるという全く新規な着想により、立方晶結晶粒に歪みを生じさせ、硬さと靱性を高めることに成功し、その結果、硬質被覆層の耐チップング性、耐欠損性を向上させることができるという新規な知見を見出した。

[0011] 具体的には、硬質被覆層が、平均層厚 $1 \sim 20 \mu m$ の Ti と Al と Me （但し、Me は、Si、Zr、B、V、Cr の中から選ばれる一種の元素）の複合窒化物または複合炭窒化物層を少なくとも含み、組成式： $(Ti_{1-x-y}Al_xMe_y)(C_zN_{1-z})$ で表した場合、Al の Ti と Al と Me の含量に占める平均含有割合 X_{avg} および Me の Ti と Al と Me の含量に占める平均含有割合 Y_{avg} ならびに C の C と N の含量に占める平均含有割合 Z_{avg} （但し、 X_{avg} 、 Y_{avg} 、 Z_{avg} はいずれも原子比）が、それぞれ、 $0.60 \leq X_{avg}$ 、 $0.005 \leq Y_{avg} \leq 0.10$ 、 $0 \leq Z_{avg} \leq 0.005$ 、 $0.605 \leq X_{avg} + Y_{avg} \leq 0.95$ を満足し、前記複合窒化物または複合炭窒化物層は、NaCl 型の面心立方構造を有する結晶粒を含み（あるいはさらにウルツ鉱型の六方晶構造を有する結晶粒を含み）、前記複合窒化物または複合炭窒化物層内の NaCl 型の面心立方構造を有する Ti と Al と Me の複合窒化物または複合炭窒化物の結晶粒の結晶方位を、電子線後方散乱回折装置を用いて縦断面方向から解析した場合、工具基体表面の法線方向に対する前記結晶粒の結晶面である $\{111\}$ 面の法線がなす傾斜角を測定し、該傾斜角のうち法線方向に対して $0 \sim 45$ 度の範囲内にある傾斜角を 0.25 度のピッチ毎に区分して各区分内に存在する度数を集計し傾斜角度数分布を求めたとき、 $0 \sim 12$ 度の範囲内の傾斜角区分に最高ピークが存在すると共に、前記 $0 \sim 12$ 度の範囲内に存在する度数の合計が、前記傾斜角度数分布における度

数全体の35%以上の割合を示し、前記NaCl型の面心立方構造の結晶粒内に、組成式： $(Ti_{1-x-y}Al_xMe_y)(C_zN_{1-z})$ におけるTiとAlとMeの周期的な濃度変化（含有割合）が存在し（即ち、 x 、 y 、 z は、一定値ではなく、周期的に変化する値である）、Alの含有割合 x の周期的に変化する x の値の極大値の平均値を X_{max} 、また、Alの含有割合 x の周期的に変化する x の値の極小値の平均値を X_{min} とした場合、 X_{max} と X_{min} の差 Δx が0.03～0.25であり、前記複合窒化物または複合炭窒化物層中のTiとAlとMeの周期的な濃度変化が存在するNaCl型の面心立方構造を有する結晶粒において、その工具基体表面の法線方向に沿った周期が3～100nmであることにより、NaCl型の面心立方構造を有する結晶粒に歪みを生じさせ、従来の硬質被覆層に比して、 $(Ti_{1-x-y}Al_xMe_y)(C_zN_{1-z})$ 層の硬さと靱性が高まり、その結果、耐チップング性、耐欠損性が向上し、長期に亘ってすぐれた耐摩耗性を発揮することを見出した。

[0012] そして、前述のような構成の $(Ti_{1-x-y}Al_xMe_y)(C_zN_{1-z})$ 層は、例えば、工具基体表面において反応ガス組成を周期的に変化させる以下の化学蒸着法によって成膜することができる。

用いる化学蒸着反応装置へは、 NH_3 と N_2 と H_2 からなるガス群Aと、 $TiCl_4$ 、 $Al(CH_3)_3$ 、 $AlCl_3$ 、 $MeCl_n$ （Meの塩化物）、 NH_3 、 N_2 、 H_2 からなるガス群Bがおのおの別々のガス供給管から反応装置内へ供給され、ガス群Aとガス群Bの反応装置内への供給は、例えば、一定の周期の時間間隔で、その周期よりも短い時間だけガスが流れるように供給し、ガス群Aとガス群Bのガス供給にはガス供給時間よりも短い時間の位相差が生じるようにして、工具基体表面における反応ガス組成を、（Ⅰ）ガス群A、（Ⅱ）ガス群Aとガス群Bの混合ガス、（Ⅲ）ガス群Bと時間的に変化させることができる。ちなみに、本発明においては、厳密なガス置換を意図した長時間の排気工程を導入する必要は無い。従って、ガス供給方法としては、例えば、ガス供給口を回転させたり、工具基体を回転させたり、工具基体を往復運動させたりして、工具基体表面における反応ガス組成を、（Ⅰ

) ガス群Aを主とする混合ガス、(11) ガス群Aとガス群Bの混合ガス、(111) ガス群Bを主とする混合ガス、と時間的に変化させることでも実現する事が可能である。

工具基体表面に、反応ガス組成(ガス群Aおよびガス群Bを合わせた全体に対する容量%)を、例えば、ガス群Aとして NH_3 : 1.0~1.5%、 N_2 : 0~5%、 H_2 : 55~60%、ガス群Bとして AlCl_3 : 0.6~0.9%、 TiCl_4 : 0.2~0.3%、 MeCl_n (Meの塩化物): 0.1~0.2%、 $\text{Al}(\text{CH}_3)_3$: 0~0.5%、 N_2 : 0.0~12.0%、 H_2 : 残、反応雰囲気圧力: 4.5~5.0 kPa、反応雰囲気温度: 700~900℃、供給周期1~5秒、1周期当たりのガス供給時間0.15~0.25秒、ガス供給Aとガス供給Bの位相差0.10~0.20秒として、所定時間、熱CVD法を行うことにより、所定の目標層厚の($\text{Ti}_{1-x-y}\text{Al}_x\text{Me}_y$)(C_zN_{1-z})層を成膜する。

[0013] 前述のようにガス群Aとガス群Bが工具基体表面に到達する時間に差が生じるように供給し、ガス群Aにおける窒素原料ガスとして NH_3 : 1.0~1.5%、 N_2 : 0~5%、と設定し、ガス群Bにおける金属塩化物原料あるいは炭素原料である AlCl_3 : 0.6~0.9%、 TiCl_4 : 0.2~0.3%、 MeCl_n (Meの塩化物): 0.1~0.2%、 $\text{Al}(\text{CH}_3)_3$: 0~0.5%と設定する事により、結晶粒内に局所的な組成のムラ、転位や点欠陥の導入による結晶格子の局所的な歪みが形成され、なおかつ結晶粒の工具基体表面側と皮膜表面側での{111}配向の度合いを変化させることが出来る。その結果、耐摩耗性を維持しつつ靱性が飛躍的に向上することを見出した。その結果、特に、耐欠損性、耐チップング性が向上し、切れ刃に断続的・衝撃的負荷が作用する合金鋼等の高速断続切削加工に用いた場合においても、硬質被覆層が、長期の使用に亘ってすぐれた切削性能を発揮し得ることを見出した。

[0014] 本願発明は、前記知見に基づいてなされたものであって、以下の態様を有する。

(1) 炭化タングステン基超硬合金、炭窒化チタン基サーメットまたは立方晶窒化ホウ素基超高压焼結体のいずれかで構成された工具基体の表面に、硬質被覆層が形成されている表面被覆切削工具において、

(a) 前記硬質被覆層は、平均層厚 $1 \sim 20 \mu\text{m}$ の Ti と Al と Me (但し、 Me は、 Si 、 Zr 、 B 、 V 、 Cr の中から選ばれる一種の元素) の複合窒化物または複合炭窒化物層を少なくとも含み、組成式: $(\text{Ti}_{1-x-y}\text{Al}_x\text{Me}_y)(\text{C}_z\text{N}_{1-z})$ で表した場合、複合窒化物または複合炭窒化物層の Al の Ti と Al と Me の含量に占める平均含有割合 X_{avg} および Me の Ti と Al と Me の含量に占める平均含有割合 Y_{avg} ならびに C の C と N の含量に占める平均含有割合 Z_{avg} (但し、 X_{avg} 、 Y_{avg} 、 Z_{avg} はいずれも原子比) が、それぞれ、 $0.60 \leq X_{\text{avg}}$ 、 $0.005 \leq Y_{\text{avg}} \leq 0.10$ 、 $0 \leq Z_{\text{avg}} \leq 0.005$ 、 $0.605 \leq X_{\text{avg}} + Y_{\text{avg}} \leq 0.95$ を満足し、

(b) 前記複合窒化物または複合炭窒化物層は、 NaCl 型の面心立方構造を有する Ti と Al と Me の複合窒化物または複合炭窒化物の相を少なくとも含み、

(c) 前記複合窒化物または複合炭窒化物層内の NaCl 型の面心立方構造を有する Ti と Al と Me の複合窒化物または複合炭窒化物の結晶粒の結晶方位を、電子線後方散乱回折装置を用いて縦断面方向から解析した場合、工具基体表面の法線方向に対する前記結晶粒の結晶面である $\{111\}$ 面の法線がなす傾斜角を測定し、該傾斜角のうち法線方向に対して $0 \sim 45$ 度の範囲内にある傾斜角を 0.25 度のピッチ毎に区分して各区分内に存在する度数を集計し傾斜角度数分布を求めたとき、 $0 \sim 12$ 度の範囲内の傾斜角区分に最高ピークが存在すると共に、前記 $0 \sim 12$ 度の範囲内に存在する度数の合計が、前記傾斜角度数分布における度数全体の 35% 以上の割合を示し、

(d) また、前記 NaCl 型の面心立方構造を有する Ti と Al と Me の複合窒化物または複合炭窒化物の結晶粒内に、組成式: $(\text{Ti}_{1-x-y}\text{Al}_x\text{Me}_y)(\text{C}_z\text{N}_{1-z})$ における Ti と Al と Me の周期的な濃度変化が存在し、 Al の含有割合 x の周期的に変化する x の値の極大値の平均値を X_{max} 、また、

A I の含有割合 x の周期的に変化する x の値の極小値の平均値を X_{min} とした場合、 X_{max} と X_{min} の差 Δx が $0.03 \sim 0.25$ であり、

(e) 前記複合窒化物または複合炭窒化物層中の T i と A I と M e の周期的な濃度変化が存在する N a C l 型の面心立方構造を有する結晶粒において、その工具基体表面の法線方向に沿った周期が $3 \sim 100 \text{ nm}$ であることを特徴とする表面被覆切削工具。

(2) 前記複合窒化物または複合炭窒化物層中の T i と A I と M e の周期的な濃度変化が存在する N a C l 型の面心立方構造を有する結晶粒において、T i と A I と M e の周期的な濃度変化が立方晶結晶粒の $\langle 001 \rangle$ で表される等価の結晶方位のうちの一つの方位に沿って存在し、その方位に沿った周期が $3 \sim 100 \text{ nm}$ であり、その方位に直交する面内での A I の含有割合 x の変化量の最大値 ΔX_o は 0.01 以下であること特徴とする前記 (1) に記載の表面被覆切削工具。

(3) 前記複合窒化物または複合炭窒化物層中の T i と A I と M e の周期的な濃度変化が存在する N a C l 型の面心立方構造を有する結晶粒において、

(a) T i と A I と M e の周期的な濃度変化が立方晶結晶粒の $\langle 001 \rangle$ で表される等価の結晶方位のうちの一つの方位に沿って存在し、その方位を方位 d_A とすると、方位 d_A に沿った周期が $3 \sim 30 \text{ nm}$ であり、方位 d_A に直交する面内での A I の含有割合 x の変化量の最大値 $\Delta X_o d_A$ は 0.01 以下である領域 A、

(b) T i と A I と M e の周期的な濃度変化が、方位 d_A と直交する立方晶結晶粒の $\langle 001 \rangle$ で表される等価の結晶方位のうちの一つの方位に沿って存在し、その方位を方位 d_B とすると、方位 d_B に沿った周期が $3 \sim 30 \text{ nm}$ であり、方位 d_B に直交する面内での A I の含有割合 x の変化量の最大値 $\Delta X_o d_B$ は 0.01 以下である領域 B、

前記領域 A および領域 B が結晶粒内に存在し、前記領域 A と領域 B の境界が $\{110\}$ で表される等価な結晶面のうちの一つの面に形成されることを

特徴とする前記（１）に記載の表面被覆切削工具。

（４）前記複合窒化物または複合炭窒化物層について、X線回折からNaCl型の面心立方構造を有する結晶粒の格子定数 a を求め、前記NaCl型の面心立方構造を有する結晶粒の格子定数 a が、立方晶TiNの格子定数 a_{TiN} と立方晶AlNの格子定数 a_{AlN} に対して、 $0.05a_{TiN} + 0.95a_{AlN} \leq a \leq 0.4a_{TiN} + 0.6a_{AlN}$ の関係を満たすことを特徴とする前記（１）から前記（３）のいずれかひとつに記載の表面被覆切削工具。

（５）前記複合窒化物または複合炭窒化物層について、該層の縦断面方向から観察した場合に、該層内のNaCl型の面心立方構造を有するTiとAlとMeの複合窒化物または複合炭窒化物の結晶粒の平均粒子幅 W が $0.1 \sim 2.0 \mu m$ 、平均アスペクト比 A が $2 \sim 10$ である柱状組織を有することを特徴とする前記（１）から前記（４）のいずれかひとつに記載の表面被覆切削工具。

（６）前記複合窒化物または複合炭窒化物層は、NaCl型の面心立方構造を有するTiとAlとMeの複合窒化物または複合炭窒化物の面積割合が70面積%以上であることを特徴とする前記（１）から前記（５）のいずれかひとつに記載の表面被覆切削工具。

（７）前記炭化タングステン基超硬合金、炭窒化チタン基サーメットまたは立方晶窒化ホウ素基超高压焼結体のいずれかで構成された工具基体と前記TiとAlとMeの複合窒化物または複合炭窒化物層の間に、Tiの炭化物層、窒化物層、炭窒化物層、炭酸化物層および炭窒酸化物層のうちの1層または2層以上からなり、かつ、 $0.1 \sim 20 \mu m$ の合計平均層厚を有するTi化合物層を含む下部層が存在することを特徴とする前記（１）から前記（６）のいずれかひとつに記載の表面被覆切削工具。

（８）前記複合窒化物または複合炭窒化物層の上部に、少なくとも酸化アルミニウム層を含む上部層が $1 \sim 25 \mu m$ の合計平均層厚で存在することを特徴とする前記（１）から前記（７）のいずれかひとつに記載の表面被覆切削工具。

(9) 前記複合窒化物または複合炭窒化物層は、少なくとも、トリメチルアルミニウムを反応ガス成分として含有する化学蒸着法により成膜されたものであることを特徴とする前記(1)乃至前記(8)のいずれかひとつに記載の表面被覆切削工具の製造方法。なお、本願発明の一態様である表面被覆切削工具における硬質被覆層(以下、「本発明の硬質被覆層」と称する)は、前述のような複合窒化物または複合炭窒化物層をその本質的構成とするが、さらに、従来から知られている前記(7)の下部層や前記(8)の上部層などと併用することにより、複合窒化物または複合炭窒化物層が奏する効果と相俟って、一層すぐれた特性を創出することができることは言うまでもない。

[0015] 本願発明について、以下に詳細に説明する。

[0016] 硬質被覆層を構成する複合窒化物または複合炭窒化物層2の平均層厚：

図1に、本発明の硬質被覆層を構成するTiとAlとMeの複合窒化物または複合炭窒化物層の断面模式図を示す。

本願発明の硬質被覆層は、組成式： $(Ti_{1-x-y}Al_xMe_y)(C_zN_{1-z})$ で表されるTiとAlとMeの複合窒化物または複合炭窒化物層2を少なくとも含む。この複合窒化物または複合炭窒化物層2は、硬さが高く、すぐれた耐摩耗性を有するが、特に平均層厚が $1\sim 20\mu m$ のとき、その効果が際立って発揮される。その理由は、平均層厚が $1\mu m$ 未満では、層厚が薄いため長期の使用に亘っての耐摩耗性を十分確保することができず、一方、その平均層厚が $20\mu m$ を越えると、TiとAlとMeの複合窒化物または複合炭窒化物層2の結晶粒が粗大化し易くなり、チッピングを発生しやすくなる。したがって、その平均層厚を $1\sim 20\mu m$ と定めた。

特に必須な構成ではないが、より好ましい平均層厚は $3\sim 15\mu m$ である。さらに好ましい平均層厚は $4\sim 10\mu m$ である。

[0017] 硬質被覆層を構成する複合窒化物または複合炭窒化物層2の組成：

本発明の硬質被覆層を構成する複合窒化物または複合炭窒化物層2は、組成式： $(Ti_{1-x-y}Al_xMe_y)(C_zN_{1-z})$ で表した場合(但し、Meは

、S i、Z r、B、V、C rの中から選ばれる一種の元素)、A lのT iとA lとM eの含量に占める平均含有割合 X_{avg} およびM eのT iとA lとM eの含量に占める平均含有割合 Y_{avg} ならびにCのCとNの含量に占める平均含有割合 Z_{avg} (但し、 X_{avg} 、 Y_{avg} 、 Z_{avg} はいずれも原子比)が、それぞれ、 $0.60 \leq X_{avg}$ 、 $0.005 \leq Y_{avg} \leq 0.10$ 、 $0 \leq Z_{avg} \leq 0.005$ 、 $0.605 \leq X_{avg} + Y_{avg} \leq 0.95$ を満足するように制御する。

その理由は、A lの平均含有割合 X_{avg} が0.60未満であると、T iとA lとM eの複合窒化物または複合炭窒化物層2の硬さに劣るため、合金鋼等の高速断続切削に供した場合には、耐摩耗性が十分でない。

また、M eの平均含有割合 Y_{avg} が0.005未満であると、T iとA lとM eの複合窒化物または複合炭窒化物層2の硬さに劣るため、合金鋼等の高速断続切削に供した場合には、耐摩耗性が十分でない。一方、0.10を超えると粒界へのM eの偏析等により、T iとA lとM eの複合窒化物または複合炭窒化物層2の靱性が低下し、合金鋼等の高速断続切削に供した場合には、耐チップング性が十分でない。したがって、M eの平均含有割合 Y_{avg} は、 $0.005 \leq Y_{avg} \leq 0.10$ と定めた。

一方、A lの平均含有割合 X_{avg} とM eの平均含有割合 Y_{avg} との和 $X_{avg} + Y_{avg}$ が0.605未満であると、T iとA lとM eの複合窒化物または複合炭窒化物層2の硬さに劣るため、合金鋼等の高速断続切削に供した場合には、耐摩耗性が十分でなく、0.95を超えると、相対的にT iの含有割合が減少するため、脆化を招き、耐チップング性が低下する。したがって、A lの平均含有割合 X_{avg} とM eの平均含有割合 Y_{avg} との和 $X_{avg} + Y_{avg}$ は、 $0.605 \leq X_{avg} + Y_{avg} \leq 0.95$ と定めた。

ここで、M eの具体的な成分としては、S i、Z r、B、V、C rの中から選ばれる一種の元素を使用する。

M eとして、 Y_{avg} が0.005以上になるようにS i成分あるいはB成分を使用した場合には、複合窒化物または複合炭窒化物層2の硬さが向上するため耐摩耗性の向上が図られ、Z r成分は結晶粒界を強化する作用を有し、

また、V成分は靱性を向上することから、耐チップング性のより一層の向上が図られ、Cr成分は耐酸化性を向上させることから、工具寿命のよりいっそう長寿命化が期待される。しかし、いずれの成分も、平均含有割合 Y_{avg} が0.10を超えると、相対的にAl成分、Ti成分の平均含有割合が減少することから、耐摩耗性あるいは耐チップング性が低下傾向を示すようになるため、 Y_{avg} が0.10を超えるような平均含有割合となることは避けなければならない。

また、複合窒化物または複合炭窒化物層2に含まれるCの平均含有割合（原子比） Z_{avg} は、 $0 \leq Z_{avg} \leq 0.005$ の範囲の微量であるとき、複合窒化物または複合炭窒化物層2と工具基体3もしくは下部層との密着性が向上し、かつ、潤滑性が向上することによって切削時の衝撃を緩和し、結果として複合窒化物または複合炭窒化物層2の耐欠損性および耐チップング性が向上する。一方、Cの平均含有割合 Z_{avg} が $0 \leq Z_{avg} \leq 0.005$ の範囲を逸脱すると、複合窒化物または複合炭窒化物層2の靱性が低下するため耐欠損性および耐チップング性が逆に低下するため好ましくない。したがって、Cの平均含有割合 Z_{avg} は、 $0 \leq Z_{avg} \leq 0.005$ と定めた。

特に必須な構成ではないが、より好ましい X_{avg} 、 Y_{avg} および Z_{avg} は、それぞれ、 $0.70 \leq X_{avg} \leq 0.85$ 、 $0.01 \leq Y_{avg} \leq 0.05$ 、 $0 \leq Z_{avg} \leq 0.003$ 、 $0.7 \leq X_{avg} + Y_{avg} \leq 0.90$ である。

[0018] TiとAlとMeの複合窒化物または複合炭窒化物層2（ $(Ti_{1-x-y}Al_xMe_y)(C_zN_{1-z})$ 層）内のNaCl型の面心立方構造を有する個々の結晶粒の結晶面である $\{111\}$ 面についての傾斜角度数分布：

本願発明の前記 $(Ti_{1-x-y}Al_xMe_y)(C_zN_{1-z})$ 層について、電子線後方散乱回折装置を用いてNaCl型の面心立方構造を有する個々の結晶粒の結晶方位を、その縦断面方向から解析した場合、工具基体表面の法線5（断面研磨面における工具基体表面4と垂直な方向）に対する前記結晶粒の結晶面である $\{111\}$ 面の法線がなす傾斜角6（図2Aおよび図2B参照）を測定し、その傾斜角のうち、法線方向に対して0～45度の範囲内にあ

る傾斜角を0.25度のピッチ毎に区分して各区分内に存在する度数を集計したとき、0～12度の範囲内の傾斜角区分に最高ピークが存在すると共に、前記0～12度の範囲内に存在する度数の合計が、傾斜角度数分布における度数全体の35%以上の割合となる傾斜角度数分布形態を示す場合に、前記TiとAlとMeの複合窒化物または複合炭窒化物層2からなる硬質被覆層は、NaCl型の面心立方構造を維持したままで高硬度を有し、しかも、前述したような傾斜角度数分布形態によって硬質被覆層と基体との密着性が飛躍的に向上する。

したがって、このような被覆工具は、例えば、合金鋼の高速断続切削等に用いた場合であっても、チッピング、欠損、剥離等の発生が抑えられ、しかも、すぐれた耐摩耗性を発揮する。

図3Aおよび図3Bに、本発明の一実施形態および比較である立方晶構造を有する結晶粒について上記の方法で測定し、求めた傾斜角度数分布の一例をグラフとして示す。

[0019] 複合窒化物または複合炭窒化物層2を構成するNaCl型の面心立方構造（以下、単に「立方晶」という）を有する結晶粒：

前記複合窒化物または複合炭窒化物層中の各立方晶結晶粒について、工具基体表面4と垂直な皮膜断面側から観察・測定した場合に、工具基体表面4と平行な方向の粒子幅を w 、また、工具基体表面4に垂直な方向の粒子長さを l とし、前記 w と l との比 l/w を各結晶粒のアスペクト比 a とし、さらに、個々の結晶粒について求めたアスペクト比 a の平均値を平均アスペクト比 A 、個々の結晶粒について求めた粒子幅 w の平均値を平均粒子幅 W とした場合、平均粒子幅 W が0.1～2.0 μm 、平均アスペクト比 A が2～10を満足するように制御することが望ましい。

この条件を満たすとき、複合窒化物または複合炭窒化物層2を構成する立方晶結晶粒は柱状組織となり、すぐれた耐摩耗性を示す。一方、平均アスペクト比 A が2を下回ると、NaCl型の面心立方構造の結晶粒内に本発明の特徴である組成の周期的な分布（濃度変化、含有割合変化）を形成しにくくな

り、10を超えた柱状晶になると、本発明の特徴である立方晶結晶相内の組成の周期的な分布に沿った面と複数の粒界を伝うようにクラックが成長し易くなるため好ましくない。また、平均粒子幅 W が $0.1\mu\text{m}$ 未満であると耐摩耗性が低下し、 $2.0\mu\text{m}$ を超えると靱性が低下する。したがって、複合窒化物または複合炭窒化物層2を構成する立方晶結晶粒の平均粒子幅 W は、 $0.1\sim 2.0\mu\text{m}$ であることが望ましい。

特に必須な構成ではないが、より好ましい平均アスペクト比および平均粒子幅 W はそれぞれ、 $4\sim 7$ および $0.7\sim 1.5\mu\text{m}$ である。

[0020] 立方晶結晶構造を有する結晶粒内に存在するTiとAlとMeの濃度変化：

図4に、本願発明の硬質被覆層に含まれるTiとAlとMeの複合窒化物層または複合炭窒化物層（以下、「本発明のTiとAlとMeの複合窒化物層または複合炭窒化物層」と称する）の立方晶結晶構造を有する結晶粒について、TiとAlとMeの周期的な濃度変化が立方晶結晶粒の $\langle 001 \rangle$ で表される等価の結晶方位のうちの一つの方位に沿って存在し、その方位に直交する面内でのAlの含有割合 x の変化は小さいことを模式図として示す。

また、図5には、本発明のTiとAlとMeの複合窒化物層または複合炭窒化物層の断面において、TiとAlとMeの周期的な濃度変化が存在する立方晶結晶構造を有する結晶粒について、透過型電子顕微鏡を用いて、エネルギー分散型X線分光法（EDS）による線分析を行った結果のTiとAlとMeの合計に対するAlの周期的な濃度変化 x のグラフの一例を示す。

立方晶結晶構造を有する結晶を組成式： $(\text{Ti}_{1-x-y}\text{Al}_x\text{Si}_y)(\text{C}_z\text{N}_{1-z})$ で表した場合、結晶粒内にTiとAlとMeの周期的な濃度変化が存在するとき（即ち、 x 、 y 、 z は、一定値ではなく、周期的に変化する値であるとき）、結晶粒に歪みが生じ、硬さが向上する。しかしながら、TiとAlとMeの濃度変化の大きさの指標である前記組成式におけるAlの含有割合 x の周期的に変化する x の値の極大値 $11a$ 、 $11b$ 、 $11c$ 、 $\dots$ の平均値を X_{max} 、また、Alの含有割合 x の周期的に変化する x の値の極小値 $12a$ 、 $12b$ 、 $12c$ 、 $12d$ 、 $\dots$ の平均値を X_{min} とした場合、 X_{max}

と X_{min} の差 Δx が0.03より小さいと前述した結晶粒の歪みが小さく十分な硬さの向上が見込めない。一方、 X_{max} と X_{min} の差 Δx が0.25を超えると結晶粒の歪みが大きくなり過ぎ、格子欠陥が大きくなり、硬さが低下する。そこで、立方晶結晶構造を有する結晶粒内に存在するTiとAlとMeの濃度変化は、 X_{max} と X_{min} の差を0.03～0.25とした。

特に必須な構成ではないが、より好ましい X_{max} と X_{min} の差は0.05～0.22である。さらにより好ましくは、0.08～0.15である。

また、TiとAlの周期的な組成変化は、その周期が3nm未満であると靱性が低下する。一方、100nmを超えると硬さの向上効果が見込めないため、周期を3～100nmとした。

特に必須な構成ではないが、より好ましい前記濃度変化の周期は15～80nmである。さらにより好ましくは、25～50nmである。

また、前記複合窒化物または複合炭窒化物層中のTiとAlとMeの周期的な濃度変化が存在する立方晶結晶構造を有する結晶粒において、TiとAlとMeの周期的な濃度変化が立方晶結晶粒の $\langle 001 \rangle$ で表される等価の結晶方位のうちの一つの方位に沿って存在した場合、結晶粒の歪みによる格子欠陥が生じにくく、靱性が向上する。

また、前記のTiとAlとMeの周期的な濃度変化が存在する方位に直交する面内ではTiとAlとMeの濃度は実質的に変化せず、上記直交する面内でのAlのTiとAlとMeの含量に占める含有割合 x の変化量の最大値 ΔX_0 は0.01以下である。

また、前記立方晶結晶粒の $\langle 001 \rangle$ で表される等価の結晶方位のうちの一つの方位に沿った濃度変化の周期が3nm未満では靱性が低下し、100nmを超えると硬さの向上効果が十分に発揮されない。したがって、より望ましい前記濃度変化の周期は3～100nmである。

特に必須な構成ではないが、より好ましい前記濃度変化の周期は15～80nmである。さらにより好ましくは、25～50nmである。

[0021] 図6に、本願発明のTiとAlとMeの複合窒化物層または複合炭窒化物

層2の断面において、TiとAlとMeの周期的な濃度変化が存在する立方晶結晶構造を有する結晶粒について、結晶粒内に領域A（13）と領域B（14）が存在することを模式図として示す。

TiとAlとMeの周期的な濃度変化が直交する2方向に存在する、領域Aと領域Bが結晶粒内に存在する結晶粒については、結晶粒内で2方向の歪みが存在することで靱性が向上する。さらに、領域A（13）と領域B（14）の境界15が{110}で表される等価な結晶面のうちの一つの面に形成されることで領域A（13）と領域B（14）の境界15のミスフィットが生じないため、高い靱性を維持することが出来る。

即ち、TiとAlとMeの周期的な濃度変化が立方晶結晶粒の<001>で表される等価の結晶方位のうちの一つの方位に沿って存在し、その方位を方位 d_A とした場合、方位 d_A に沿った周期が3～30nmであり、方位 d_A に直交する面内でのAlの含有割合 x の変化量の最大値 $\Delta X \circ d_A$ が0.01以下である領域A（13）と、TiとAlとMeの周期的な濃度変化が、方位 d_A と直交する立方晶結晶粒の<001>で表される等価の結晶方位のうちの一つの方位に沿って存在し、その方位を方位 d_B とした場合、方位 d_B に沿った周期が3～30nmであり、方位 d_B に直交する面内でのAlの含有割合 x の変化量の最大値 $\Delta X \circ d_B$ が0.01以下である領域B（14）が形成されている場合には、結晶粒内で2方向の歪みが存在することで靱性が向上し、さらに、領域A（13）と領域B（14）の境界15が{110}で表される等価な結晶面のうちの一つの面に形成されることで領域A（13）と領域B（14）の境界15のミスフィットが生じないため、高い靱性を維持することが出来る。

[0022] 複合窒化物層または複合炭窒化物層内の立方晶結晶粒の格子定数 a ：

前記複合窒化物または複合炭窒化物層2について、X線回折装置を用い、Cu-K α 線を線源としてX線回折試験を実施し、立方晶結晶粒の格子定数 a を求めたとき、前記立方晶結晶粒の格子定数 a が、立方晶TiN（JCPDS 00-038-1420）の格子定数 a_{TiN} ：4.24173Åと立方晶

AIN (JCPDS 00-046-1200) の格子定数 a_{AIN} : 4.045 Å に対して、 $0.05 a_{TiN} + 0.95 a_{AIN} \leq a \leq 0.4 a_{TiN} + 0.6 a_{AIN}$ の関係を満たすとき、より高い硬さを示し、かつ高い熱伝導性を示すことで、すぐれた耐摩耗性に加えて、すぐれた耐熱衝撃性を備える。なお、X線回折装置を用いて、測定範囲 $13^\circ \leq 2\theta \leq 130^\circ$ 、測定幅 0.02° 、測定時間 0.5 秒/step の条件でX線回折を行い、得られた回折ピークから立方晶構造を有するTiとAlとMeの複合窒化物層または複合炭窒化物層に帰属するピークおよび結晶面を同定し、各々のピークに対して、使用するCu-K α 線の波長とピークの角度より結晶面の面間隔を算出し、面間隔の値から算出した格子定数の平均値を格子定数 a とした。

[0023] 複合窒化物または複合炭窒化物層2内の立方晶構造を有する個々の結晶粒からなる柱状組織の面積割合：

立方晶構造を有する個々の結晶粒からなる柱状組織の面積割合が70面積%を下回ると相対的に硬さが低下し好ましくない。

特に必須な構成ではないが、好ましい立方晶構造を有する個々の結晶粒からなる柱状組織の面積割合は85面積%以上である。より好ましくは95面積%以上である。

[0024] また、本発明の複合窒化物または複合炭窒化物層2は、下部層としてTiの炭化物層、窒化物層、炭窒化物層、炭酸化物層および炭窒酸化物層のうちの1層または2層以上からなり、かつ、 $0.1 \sim 20 \mu\text{m}$ の合計平均層厚を有するTi化合物層を含む場合および／または上部層として $1 \sim 25 \mu\text{m}$ の平均層厚を有する酸化アルミニウム層を含む場合においても、前述した特性が損なわれず、これらの公知の下部層や上部層などと併用することにより、これらの層が奏する効果と相俟って、いっそう、すぐれた特性を創出することができる。下部層として、Tiの炭化物層、窒化物層、炭窒化物層、炭酸化物層および炭窒酸化物層のうちの1層または2層以上からなるTi化合物層を含む場合、Ti化合物層の合計平均層厚が $20 \mu\text{m}$ を超えると結晶粒が粗大化し易くなり、チッピングを発生しやすくなる。また、上部層として、

酸化アルミニウム層を含む場合、酸化アルミニウム層の合計平均層厚が $25\ \mu\text{m}$ を超えると結晶粒が粗大化し易くなり、チッピングを発生しやすくなる。一方で、下部層が $0.1\ \mu\text{m}$ を下回ると、本発明の複合窒化物または複合炭窒化物層 2 の下部層との密着性向上効果を期待できず、また、上部層が $1\ \mu\text{m}$ を下回ると、上部層を成膜する事による耐摩耗性向上効果が顕著ではない。

発明の効果

[0025] 本願発明は、炭化タングステン基超硬合金、炭窒化チタン基サーメットまたは立方晶窒化ホウ素基超高压焼結体のいずれかで構成された工具基体の表面に、硬質被覆層が形成されている表面被覆切削工具において、硬質被覆層は、平均層厚 $1\sim 20\ \mu\text{m}$ の Ti と Al と Me の複合窒化物または複合炭窒化物層 2 を少なくとも含み、組成式： $(\text{Ti}_{1-x-y}\text{Al}_x\text{Me}_y)(\text{C}_z\text{N}_{1-z})$ で表した場合、Al の Ti と Al と Me の含量に占める平均含有割合 X_{avg} および Me の Ti と Al と Me の含量に占める平均含有割合 Y_{avg} ならびに C の C と N の含量に占める平均含有割合 Z_{avg} (但し、 X_{avg} 、 Y_{avg} 、 Z_{avg} はいずれも原子比) が、それぞれ、 $0.60 \leq X_{\text{avg}}$ 、 $0.005 \leq Y_{\text{avg}} \leq 0.10$ 、 $0 \leq Z_{\text{avg}} \leq 0.005$ 、 $0.605 \leq X_{\text{avg}} + Y_{\text{avg}} \leq 0.95$ を満足し、複合窒化物または複合炭窒化物層 2 は、NaCl 型の面心立方構造を有する複合窒化物または複合炭窒化物の相 (立方晶結晶相) を少なくとも含み、前記立方晶構造を有する Ti と Al と Me の複合窒化物または複合炭窒化物の結晶粒の結晶方位を、電子線後方散乱回折装置を用いて縦断面方向から解析した場合、工具基体表面の法線方向に対する前記結晶粒の結晶面である $\{111\}$ 面の法線 θ がなす傾斜角を測定し、該傾斜角のうち法線方向に対して $0\sim 45$ 度の範囲内にある傾斜角を 0.25 度のピッチ毎に区分して各区分内に存在する度数を集計し傾斜角度数分布を求めたとき、 $0\sim 12$ 度の範囲内の傾斜角区分に最高ピークが存在すると共に、前記 $0\sim 12$ 度の範囲内に存在する度数の合計が、前記傾斜角度数分布における度数全体の 35% 以上の割合を示し、立方晶結晶構造を有する結晶粒内に、組成式：

$Ti_{1-x-y}Al_xMe_y$ (C_zN_{1-z}) における Ti と Al と Me の周期的な濃度変化が存在し、 Al の含有割合 x の周期的に変化する x の値の極大値の平均値を X_{max} 、また、 Al の含有割合 x の周期的に変化する x の値の極小値の平均値を X_{min} とした場合、 X_{max} と X_{min} の差 Δx が $0.03 \sim 0.25$ であり、 Ti と Al と Me の周期的な濃度変化が存在する $NaCl$ 型の面心立方構造を有する結晶粒において、その工具基体表面の法線方向に沿った周期が $3 \sim 100 \text{ nm}$ であることにより、複合窒化物または複合炭窒化物の立方晶結晶構造を有する結晶粒内に歪みが生じるため、結晶粒の硬さが向上し、高い耐摩耗性を保ちつつ、靱性が向上する。

その結果、耐チッピング性が向上するという効果が発揮され、従来の硬質被覆層に比して、長期の使用に亘ってすぐれた切削性能を発揮し、被覆工具の長寿命化が達成される。

図面の簡単な説明

[0026] [図1]本願発明の硬質被覆層 1 を構成する Ti と Al と Me の複合窒化物または複合炭窒化物層 2 の断面を模式的に表した膜構成模式図である。水平方向の縞模様は、 Ti 、 Al 、 Me から成る複合窒化物または複合炭窒化物層中の結晶粒子内の Al の周期的な含有比率変化を示す。

[図2A]工具基体表面の法線 5（断面研磨面における工具基体表面（工具表面研磨面） 4 と垂直な方向）に対する前記結晶粒の結晶面である $\{111\}$ 面の法線 6 がなす傾斜角が、 0 度の場合 7 を示した模式図である。

[図2B]工具基体表面の法線 5（断面研磨面における工具基体表面（工具表面研磨面） 4 と垂直な方向）に対する前記結晶粒の結晶面である $\{111\}$ 面の法線 6 がなす傾斜角が、 45 度の場合 8 を示した模式図である。

[図3A]本願発明の硬質被覆層 1 を構成する Ti と Al の複合窒化物層または複合炭窒化物層 2 の断面において、立方晶構造を有する結晶粒について求めた傾斜角度数分布の一例を示すグラフである。

[図3B]比較例の一実施形態である硬質被覆層を構成する Ti と Al の複合窒化物層または複合炭窒化物層の断面において、立方晶構造を有する結晶粒に

ついて求めた傾斜角度数分布の一例を示すグラフである。

[図4]本発明の一実施態様に該当する硬質被覆層 1 を構成する Ti と Al と Me の複合窒化物層または複合炭窒化物層 2 の断面において、Ti と Al と Me の周期的な濃度変化が存在する立方晶結晶構造を有する結晶粒について、Ti と Al と Me の周期的な濃度変化が立方晶結晶粒の $\langle 001 \rangle$ で表される等価の結晶方位のうちの一つの方位（矢印で表示）に沿って存在し、その方位に直交する面（矢印に直交する線で真上から見た面を表示）内での Al の含有割合 x の変化は小さいことを模式的に表した模式図である。具体的には、直交する面内での Al の含有割合 x の変化は 0.01 以下である。色調が明るい部分は Al 含有量が相対的に多い領域 9 を示し、色調が暗い部分は Al 含有量が相対的に少ない領域 10 を示す。

[図5]本願発明の一実施態様に該当する硬質被覆層 1 を構成する Ti と Al と Me の複合窒化物層または複合炭窒化物層 2 の断面において、Ti と Al と Me の周期的な濃度変化が存在する立方晶結晶構造を有する結晶粒について、透過型電子顕微鏡を用いて、エネルギー分散型 X 線分光法（EDS）による線分析を行った結果の Ti と Al と Me の合計に対する Al の周期的な濃度変化 x のグラフの一例を示すものである。具体的には、複合窒化物または複合炭窒化物層 2 中の立方晶構造を有する結晶粒内の Al の周期的な濃度変化を表している。グラフ中では三つの極大値 11a、11b、および 11 と、四つの極小値 12a、12b、12c、および 12d が示されている。

[図6]本発明の一実施態様に該当する硬質被覆層 1 を構成する Ti と Al と Me の複合窒化物層または複合炭窒化物層 2 の断面において、Ti と Al と Me の周期的な濃度変化が存在する立方晶結晶構造を有する結晶粒について、結晶粒内に領域 A（13）と領域 B（14）が存在することを模式的に表した模式図である。領域 A（13）と領域 B（14）とが接触する部分には領域 A と領域 B の境界 15 が形成される。

発明を実施するための形態

[0027] 本願発明は、超硬製工具基体、すなわち、炭化タングステン基超硬合金、

炭窒化チタン基サーメットまたは立方晶窒化ホウ素基超高压焼結体のいずれかで構成された工具基体 3 の表面に、硬質被覆層 1 が形成されている表面被覆切削工具において、硬質被覆層 1 が、平均層厚 $1 \sim 20 \mu\text{m}$ の Ti と Al と Me の複合窒化物または複合炭窒化物層 2 を少なくとも含み、組成式： $(\text{Ti}_{1-x-y}\text{Al}_x\text{Me}_y)(\text{C}_z\text{N}_{1-z})$ で表した場合、Al の Ti と Al と Me の含量に占める平均含有割合 X_{avg} および Me の Ti と Al と Me の含量に占める平均含有割合 Y_{avg} ならびに C の C と N の含量に占める平均含有割合 Z_{avg} (但し、 X_{avg} 、 Y_{avg} 、 Z_{avg} はいずれも原子比) が、それぞれ、 $0.60 \leq X_{\text{avg}}$ 、 $0.005 \leq Y_{\text{avg}} \leq 0.10$ 、 $0 \leq Z_{\text{avg}} \leq 0.005$ 、 $0.605 \leq X_{\text{avg}} + Y_{\text{avg}} \leq 0.95$ を満足し、複合窒化物または複合炭窒化物層 2 を構成する結晶粒は、立方晶結晶構造を有する結晶粒を少なくとも含み、前記立方晶構造を有する Ti と Al と Me の複合窒化物または複合炭窒化物の結晶粒の結晶方位を、電子線後方散乱回折装置を用いて縦断面方向から解析した場合、工具基体表面の法線方向に対する前記結晶粒の結晶面である $\{111\}$ 面の法線 θ がなす傾斜角を測定し、該傾斜角のうち法線方向に対して $0 \sim 45$ 度の範囲内にある傾斜角を 0.25 度のピッチ毎に区分して各区分内に存在する度数を集計し傾斜角度数分布を求めたとき、 $0 \sim 12$ 度の範囲内の傾斜角区分に最高ピークが存在すると共に、前記 $0 \sim 12$ 度の範囲内に存在する度数の合計が、前記傾斜角度数分布における度数全体の 35% 以上の割合を示し、立方晶結晶構造を有する結晶粒内に、組成式： $(\text{Ti}_{1-x-y}\text{Al}_x\text{Me}_y)(\text{C}_z\text{N}_{1-z})$ における Ti と Al と Me の周期的な濃度変化が存在し、Al の含有割合 x の周期的に変化する x の値の極大値の平均値を X_{max} 、また、Al の含有割合 x の周期的に変化する x の値の極小値の平均値を X_{min} とした場合、 X_{max} と X_{min} の差 Δx が $0.03 \sim 0.25$ であり、Ti と Al と Me の周期的な濃度変化が存在する NaCl 型の面心立方構造を有する結晶粒において、その工具基体表面の法線方向に沿った周期が $3 \sim 100 \text{nm}$ であるという構成を有することにより、耐チップング性が向上し、従来の硬質被覆層に比して、長期の使用に亘ってすぐれた切削性能を発

揮し、被覆工具の長寿命化が達成されるものであれば、その具体的な実施の態様はいかなるものであっても構わない。

つぎに、本願発明の被覆工具の一実施態様を、実施例を用いて具体的に説明する。

実施例 1

[0028] 原料粉末として、いずれも $1 \sim 3 \mu\text{m}$ の平均粒径を有する WC 粉末、TiC 粉末、TaC 粉末、NbC 粉末、 Cr_3C_2 粉末および Co 粉末を用意し、これら原料粉末を、表 1 に示される配合組成に配合し、さらにワックスを加えてアセトン中で 24 時間ボールミル混合し、減圧乾燥した後、 98 MPa の圧力で所定形状の圧粉体にプレス成形し、この圧粉体を 5 Pa の真空中、 $1370 \sim 1470^\circ\text{C}$ の範囲内の所定の温度に 1 時間保持の条件で真空焼結し、焼結後、ISO 規格 SEEN 1203 AFSN のインサート形状をもった WC 基超硬合金製の工具基体 A～C をそれぞれ製造した。

[0029] また、原料粉末として、いずれも $0.5 \sim 2 \mu\text{m}$ の平均粒径を有する TiCN (質量比で $\text{TiC} / \text{TiN} = 50 / 50$) 粉末、 Mo_2C 粉末、ZrC 粉末、NbC 粉末、WC 粉末、Co 粉末および Ni 粉末を用意し、これら原料粉末を、表 2 に示される配合組成に配合し、ボールミルで 24 時間湿式混合し、乾燥した後、 98 MPa の圧力で圧粉体にプレス成形し、この圧粉体を 1.3 kPa の窒素雰囲気中、温度： 1500°C に 1 時間保持の条件で焼結し、焼結後、ISO 規格 SEEN 1203 AFSN のインサート形状をもった TiCN 基サーメット製の工具基体 D を作製した。

[0030] つぎに、これらの工具基体 A～D の表面に、化学蒸着装置を用い、
(a) 表 4 に示される形成条件、すなわち、 NH_3 と H_2 からなるガス群 A と、 TiCl_4 、 $\text{Al}(\text{CH}_3)_3$ 、 AlCl_3 、 MeCl_n (但し、 SiCl_4 、 ZrCl_4 、 BCl_3 、 VCl_4 、 CrCl_2 のうちのいずれか)、 NH_3 、 N_2 、 H_2 からなるガス群 B、およびおのおのガスの供給方法として、反応ガス組成 (ガス群 A およびガス群 B を合わせた全体に対する容量%) を、ガス群 A として NH_3 : $1.0 \sim 1.5\%$ 、 N_2 : $0 \sim 5\%$ 、 H_2 : $55 \sim 60\%$ 、ガス

群Bとして AlCl_3 : 0.6~0.9%、 TiCl_4 : 0.2~0.3%、 $\text{Al}(\text{CH}_3)_3$: 0~0.5%、 MeCl_n (但し、 SiCl_4 、 ZrCl_4 、 BCl_3 、 VCl_4 、 CrCl_2 のうちのいずれか) : 0.1~0.2%、 N_2 : 0.0~12.0%、 H_2 : 残、反応雰囲気圧力 : 4.5~5.0 kPa、反応雰囲気温度 : 700~900℃、供給周期1~5秒、1周期当たりのガス供給時間0.15~0.25秒、ガス供給Aとガス供給Bの位相差0.10~0.20秒として、所定時間、熱CVD法を行い、表7に示される目標層厚を有する $(\text{Ti}_{1-x-y}\text{Al}_x\text{Me}_y)(\text{C}_z\text{N}_{1-z})$ 層からなる硬質被覆層を形成することにより本発明被覆工具1~15を製造した。

なお、本発明被覆工具6~13については、表3に示される形成条件で、表6に示される下部層、上部層を形成した。

[0031] また、比較の目的で、工具基体A~Dの表面に、表5に示される条件かつ表8に示される目標層厚(μm)で、TiとAlとMeの複合窒化物または複合炭窒化物層を含む硬質被覆層を蒸着形成した。この時には、 $(\text{Ti}_{1-x-y}\text{Al}_x\text{Me}_y)(\text{C}_z\text{N}_{1-z})$ 層の成膜工程中に工具基体表面における反応ガス組成が時間的に変化しない様に硬質被覆層を形成することにより比較被覆工具1~15を製造した。

なお、本発明被覆工具6~13と同様に、比較被覆工具6~13については、表3に示される形成条件で、表6に示される下部層、上部層を形成した。

[0032] 前記本発明被覆工具1~15、比較被覆工具1~15の硬質被覆層を構成するTiとAlとMeの複合窒化物または複合炭窒化物層について、工具基体表面に垂直な方向の硬質被覆層の断面を研磨面とした状態で、電界放出型走査電子顕微鏡の鏡筒内にセットし、前記研磨面に70度の入射角度で15 kVの加速電圧の電子線を1 nAの照射電流で、前記断面研磨面の測定範囲内に存在する立方晶結晶格子を有する結晶粒個々に照射し、電子後方散乱回折像装置を用いて、工具基体表面と水平方向に長さ100 μm 、工具基体表面と垂直な方向の断面に沿って膜厚以下の距離の測定範囲内の該硬質被覆層

について $0.01 \mu\text{m}/\text{step}$ の間隔で、基体表面の法線（断面研磨面における基体表面と垂直な方向）に対して、前記結晶粒の結晶面である $\{111\}$ 面の法線がなす傾斜角を測定し、この測定結果に基づいて、前記測定傾斜角のうち、 $0 \sim 45$ 度の範囲内にある測定傾斜角を 0.25 度のピッチ毎に区分すると共に、各区分内に存在する度数を集計することにより、 $0 \sim 12$ 度の範囲内に存在する度数のピークの存在を確認し、かつ $0 \sim 12$ 度の範囲内に存在する度数の割合を求めた。

[0033] また、前記本発明被覆工具 1 ～ 15、比較被覆工具 1 ～ 15 の硬質被覆層を構成する Ti と Al と Me の複合窒化物または複合炭窒化物層について、走査型電子顕微鏡（倍率 5000 倍及び 20000 倍）を用いて複数視野に亘って観察した。

本発明被覆工具 1 ～ 15 については、図 1 に示した膜構成模式図に示されるように立方晶結晶あるいは立方晶結晶と六方晶結晶の混合相を含む柱状組織の $(\text{Ti}_{1-x-y}\text{Al}_x\text{Me}_y)(\text{C}_z\text{N}_{1-z})$ 層が確認された。また、立方晶結晶粒内に Ti と Al と Me の周期的な分布（濃度変化、含有割合変化）が存在していることが、透過型電子顕微鏡を用いて、エネルギー分散型 X 線分光法（EDS）による面分析により確認された。

さらに、本発明被覆工具 1 ～ 15、比較被覆工具 1 ～ 15 について、透過型電子顕微鏡を用いた EDS による面分析の結果を用いて、複合窒化物または複合炭窒化物層中に存在する立方晶結晶粒の 5 周期分の x の周期における x の極大値の平均値を X_{max} とし、また、同じく 5 周期分の x の周期における x の極小値の平均値を X_{min} とし、その差 $\Delta x (= X_{\text{max}} - X_{\text{min}})$ を求めた。

本発明被覆工具 1 ～ 15 については、周期が $3 \sim 100 \text{ nm}$ であり、 x の極大値の平均値と極小値の平均値との差 Δx が $0.03 \sim 0.25$ であることが確認された。

[0034] また、本発明被覆工具 1 ～ 15、比較被覆工具 1 ～ 15 の各構成層の工具基体に垂直な方向の断面を、走査型電子顕微鏡（倍率 5000 倍）を用いて

測定し、観察視野内の5点の層厚を測って平均して平均層厚を求めたところ、いずれも表7、表8に示される目標層厚と実質的に同じ平均層厚を示した。

[0035] また、本発明被覆工具1～15、比較被覆工具1～15の複合窒化物または複合炭窒化物層の平均Al含有割合、平均Me含有割合については、電子線マイクロアナライザ（EPMA, Electron-Probe-Micro-Analyser）を用い、表面を研磨した試料において、電子線を試料表面側から照射し、得られた特性X線の解析結果の10点平均からAlの平均Al含有割合 X_{avg} およびMeの平均含有割合 Y_{avg} を求めた。

また、平均C含有割合 Z_{avg} については、二次イオン質量分析（SIMS, Secondary-Ion-Mass-Spectroscopy）により求めた。イオンビームを試料表面側から $70\mu m \times 70\mu m$ の範囲に照射し、スパッタリング作用によって放出された成分について深さ方向の濃度測定を行った。平均C含有割合 Z_{avg} は、TiとAlとMeの複合窒化物または複合炭窒化物層についての深さ方向の平均値を示す。ただしCの含有割合には、意図的にガス原料としてCを含むガスを用いなくても含まれる不可避免的なCの含有割合を除外している。具体的にはAl(CH₃)₃の供給量を0とした場合の複合窒化物または複合炭窒化物層に含まれるC成分の含有割合（原子比）を不可避免的なCの含有割合として求め、Al(CH₃)₃を意図的に供給した場合に得られる複合窒化物または複合炭窒化物層に含まれるC成分の含有割合（原子比）から前記不可避免的なCの含有割合を差し引いた値を Z_{avg} として求めた。

[0036] また、本発明被覆工具1～15および比較被覆工具1～15について、工具基体に垂直な方向の断面方向から走査型電子顕微鏡（倍率5000倍及び20000倍）を用いて、工具基体表面と水平方向に長さ $10\mu m$ の範囲に存在する複合窒化物または複合炭窒化物層を構成する(Ti_{1-x-y}Al_xMe_y)(C_zN_{1-z})層中の個々の結晶粒について、工具基体表面と垂直な皮膜断面側から観察し、基体表面と平行な方向の粒子幅w、基体表面に垂直な方向

の粒子長さ l を測定し、各結晶粒のアスペクト比 a ($= l/w$) を算出するとともに、個々の結晶粒について求めたアスペクト比 a の平均値を平均アスペクト比 A として算出し、また、個々の結晶粒について求めた粒子幅 w の平均値を平均粒子幅 W として算出した。

- [0037] また、電子線後方散乱回折装置を用いて、TiとAlとMeの複合窒化物または複合炭窒化物層からなる硬質被覆層の工具基体表面に垂直な方向の断面を研磨面とした状態で、電界放出型走査電子顕微鏡の鏡筒内にセットし、前記研磨面に70度の入射角度で15kVの加速電圧の電子線を1nAの照射電流で、前記断面研磨面の測定範囲内に存在する結晶粒個々に照射し、工具基体表面と水平方向に長さ100 μ mに亘り硬質被覆層について0.01 μ m/stepの間隔で、電子線後方散乱回折像を測定し、個々の結晶粒の結晶構造を解析することで立方晶結晶構造あるいは六方晶結晶構造であるかを同定し、TiとAlとMeの複合窒化物または複合炭窒化物層には、立方晶の複合窒化物または複合炭窒化物の相が含まれていることを確認するとともに、さらに、該層に含まれる立方晶結晶相の占める面積割合を求めた。
- [0038] さらに、透過型電子顕微鏡を用いて、複合窒化物または複合炭窒化物層の微小領域の観察を行い、エネルギー分散型X線分光法(EDS)を用いて、断面側から面分析を行ったところ、前記立方晶結晶構造を有する結晶粒内に、組成式： $(Ti_{1-x-y}Al_xSi_y)(C_zN_{1-z})$ におけるTiとAlとMeの周期的な濃度変化の存在の有無を確認した。この濃度変化が存在する場合には、該結晶粒について電子線回折を行うことで、TiとAlとMeの周期的な濃度変化が立方晶結晶粒の $\langle 001 \rangle$ で表される等価の結晶方位のうちの一つの方位に沿って存在することを確認し、その方位に沿ったEDSによる線分析を5周期分の区間で行い、TiとAlとMeの合計に対するAlの周期的な濃度変化の極大値の平均値を X_{max} として求め、また、同区間での、TiとAlとMeの合計に対するAlの周期的な濃度変化の極小値の平均値を X_{min} として求め、その差 Δx ($= X_{max} - X_{min}$) を求めた。

- [0039] また、TiとAlとMeの周期的な濃度変化がある立方晶結晶粒の $\langle 00$

1>で表される等価の結晶方位のうちの一つの方位に直交する方向に沿った線分析を前記5周期分の距離に相当する区間で行い、その区間でのAⅠの含有割合xの最大値と最小値の差を、TiとAⅠとMeの周期的な濃度変化がある立方晶結晶粒の<001>で表される等価の結晶方位のうちの一つの方位と直交する面内での変化量の最大値 ΔX_o として求めた。

[0040] さらに、領域Aと領域Bが結晶粒内に存在する結晶粒については、領域Aと領域Bのそれぞれに対して、前述と同様にTiとAⅠとMeの合計に対するAⅠの5周期分の周期的な濃度変化の極大値の平均値 X_{max} と極小値の平均値の値 X_{min} との差量の最大値 Δx ($= X_{max} - X_{min}$) を求めるとともに、TiとAⅠとMeの周期的な濃度変化がある立方晶結晶粒の<001>で表される等価の結晶方位のうちの一つの方位と直交する面内におけるTiとAⅠとMeの合計に対するAⅠの含有割合xの最大値と最小値の差を変化量の最大値として求めた。

即ち、領域AのTiとAⅠとMeの周期的な濃度変化が立方晶結晶粒の<001>で表される等価の結晶方位のうちの一つの方位に沿って存在し、その方位を方位 d_A とした場合、方位 d_A に沿った濃度変化の周期を求めるとともに、方位 d_A に直交する方向に沿った線分析を前記5周期分の距離に相当する区間で行い、その区間でのAⅠの含有割合xの最大値と最小値の差を、TiとAⅠとMeの周期的な濃度変化がある立方晶結晶粒の<001>で表される等価の結晶方位のうちの一つの方位と直交する面内での変化量の最大値 $\Delta X_o d_A$ として求めた。

また、領域BのTiとAⅠとMeの周期的な濃度変化が立方晶結晶粒の<001>で表される等価の結晶方位のうちの一つの方位に沿って存在し、その方位を方位 d_B とした場合、方位 d_B に沿った濃度変化の周期を求めるとともに、方位 d_B に直交する方向に沿った線分析を前記5周期分の距離に相当する区間で行い、その区間でのAⅠの含有割合xの最大値と最小値の差を、TiとAⅠとMeの周期的な濃度変化がある立方晶結晶粒の<001>で表される等価の結晶方位のうちの一つの方位と直交する面内での変化量の最大値

$\Delta X \circ d_B$ として求めた。

また、本発明被覆工具 1 ～ 15 については、 d_A と d_B が直交し、領域 A と領域 B の境界が $\{110\}$ で表される等価な結晶面のうちの一つの面に形成されることを確認した。

このような周期の確認は透過型電子顕微鏡を用いた複合窒化物または複合炭窒化物層の微小領域の観察の視野における最低 1 個の該結晶粒で確認した。また、領域 A と領域 B が結晶粒内に存在する結晶粒については、透過型電子顕微鏡を用いた複合窒化物または複合炭窒化物層の微小領域の観察の視野における最低 1 個の該結晶粒の該領域 A および領域 B のおのおので評価した値の平均を算出することによって求めた。

表 7 および表 8 に、上記の各種測定結果を示す。

[0041] [表1]

種 別		配 合 組 成 (質量%)					
		Co	TiC	TaC	NbC	Cr ₃ C ₂	WC
工 具 基 体	A	8.0	1.5	—	3.0	0.4	残
	B	8.5	—	1.8	0.2	—	残
	C	7.0	—	—	—	—	残

[0042] [表2]

種別		配 合 組 成 (質量%)						
		Co	Ni	ZrC	NbC	Mo ₂ C	WC	TiCN
工 具 基 体	D	8	5	1	6	6	10	残

[0043]

[表3]

硬質被覆層の構成層			形 成 条 件（反応雰囲気圧力はkPa、温度は℃を示す）		
種別	形成記号	反応ガス組成（容量％）	反応雰囲気		
			圧力	温度	
(Ti _{1-x-y} Al _x Me _y)(C ₂ N ₁₋₂)層			表4、表5参照		
Ti化合物層	TiC	TiC	TiCl ₄ :2％、CH ₄ :10％、H ₂ :残	7	850
	TiN	TiN	TiCl ₄ :4.2％、N ₂ :30％、H ₂ :残	30	780
	TiCN	TiCN	TiCl ₄ :2％、CH ₃ CN:0.7％、N ₂ :10％、H ₂ :残	7	780
	TiCO	TiCO	TiCl ₄ :4.2％、CO:4％、H ₂ :残	7	850
	TiCNO	TiCNO	TiCl ₄ :2％、CH ₃ CN:0.7％、N ₂ :10％、CO ₂ :0.3％、H ₂ :残	13	780
Al ₂ O ₃ 層	Al ₂ O ₃	Al ₂ O ₃	AlCl ₃ :2.2％、CO ₂ :5.5％、HCl:2.2％、H ₂ S:0.8％、H ₂ :残	7	800

[0044]

[表4]

形成条件(反応ガス組成はガス群Aとガス群Bの合計に対する割合を示す。反応雰囲気はkPa、温度は℃を示す)																
工程 種別	形成 記号	反応ガス群A組成(容量%)				反応ガス群B組成(容量%)							反応雰囲気			
		ガス群A		1周期 当たり の 供給 時間 (秒)	供給 周期 (秒)	1周期 当たり の 供給 時間 (秒)	供給 周期 (秒)	ガス群 B	ガス群 Aと ガス群 Bの 供給の 位相差 (秒)	圧力	温度					
		供給 周期 (秒)	1周期 当たり の 供給 時間 (秒)													
本 発 明 の 工 程	Si-A	NH ₃ : 12 %	N ₂ : 0 %	H ₂ : 58 %	2	0.15	AlCl ₃ : 0.7 %	TiCl ₄ : 0.2 %	SiCl ₄ : 0.1 %	N ₂ : 5 %	Al(CH ₃) ₃ : 0 %	残りH ₂	0 %	残りH ₂	4.5	750
	Si-B	NH ₃ : 15 %	N ₂ : 2 %	H ₂ : 57 %	4	0.25	AlCl ₃ : 0.8 %	TiCl ₄ : 0.3 %	SiCl ₄ : 0.2 %	N ₂ : 2 %	Al(CH ₃) ₃ : 0 %	残りH ₂	0 %	残りH ₂	5.0	850
	Si-C	NH ₃ : 11 %	N ₂ : 1 %	H ₂ : 60 %	3	0.20	AlCl ₃ : 0.6 %	TiCl ₄ : 0.3 %	SiCl ₄ : 0.1 %	N ₂ : 7 %	Al(CH ₃) ₃ : 0.2 %	残りH ₂	0.2 %	残りH ₂	4.5	800
	Zr-A	NH ₃ : 14 %	N ₂ : 3 %	H ₂ : 56 %	4	0.20	AlCl ₃ : 0.9 %	TiCl ₄ : 0.2 %	ZrCl ₄ : 0.1 %	N ₂ : 4 %	Al(CH ₃) ₃ : 0.5 %	残りH ₂	0.5 %	残りH ₂	5.0	700
	Zr-B	NH ₃ : 10 %	N ₂ : 0 %	H ₂ : 55 %	5	0.25	AlCl ₃ : 0.8 %	TiCl ₄ : 0.3 %	ZrCl ₄ : 0.2 %	N ₂ : 3 %	Al(CH ₃) ₃ : 0 %	残りH ₂	0 %	残りH ₂	4.5	900
	Zr-C	NH ₃ : 13 %	N ₂ : 5 %	H ₂ : 59 %	3	0.20	AlCl ₃ : 0.6 %	TiCl ₄ : 0.2 %	ZrCl ₄ : 0.1 %	N ₂ : 0 %	Al(CH ₃) ₃ : 0 %	残りH ₂	0 %	残りH ₂	4.5	800
	B-A	NH ₃ : 12 %	N ₂ : 0 %	H ₂ : 56 %	1	0.15	AlCl ₃ : 0.7 %	TiCl ₄ : 0.3 %	BCl ₃ : 0.1 %	N ₂ : 11 %	Al(CH ₃) ₃ : 0.2 %	残りH ₂	0.2 %	残りH ₂	5.0	800
	B-B	NH ₃ : 14 %	N ₂ : 3 %	H ₂ : 59 %	2	0.15	AlCl ₃ : 0.8 %	TiCl ₄ : 0.2 %	BCl ₃ : 0.1 %	N ₂ : 1 %	Al(CH ₃) ₃ : 0 %	残りH ₂	0 %	残りH ₂	5.0	800
	B-C	NH ₃ : 10 %	N ₂ : 2 %	H ₂ : 57 %	4	0.20	AlCl ₃ : 0.9 %	TiCl ₄ : 0.3 %	BCl ₃ : 0.2 %	N ₂ : 4 %	Al(CH ₃) ₃ : 0 %	残りH ₂	0 %	残りH ₂	4.5	750
	V-A	NH ₃ : 15 %	N ₂ : 4 %	H ₂ : 60 %	3	0.15	AlCl ₃ : 0.8 %	TiCl ₄ : 0.3 %	VCl ₄ : 0.2 %	N ₂ : 6 %	Al(CH ₃) ₃ : 0 %	残りH ₂	0 %	残りH ₂	5.0	850
	V-B	NH ₃ : 11 %	N ₂ : 0 %	H ₂ : 56 %	1	0.15	AlCl ₃ : 0.7 %	TiCl ₄ : 0.2 %	VCl ₄ : 0.1 %	N ₂ : 5 %	Al(CH ₃) ₃ : 0.5 %	残りH ₂	0.5 %	残りH ₂	4.5	750
	V-C	NH ₃ : 12 %	N ₂ : 1 %	H ₂ : 58 %	2	0.20	AlCl ₃ : 0.6 %	TiCl ₄ : 0.2 %	VCl ₄ : 0.1 %	N ₂ : 0 %	Al(CH ₃) ₃ : 0 %	残りH ₂	0 %	残りH ₂	5.0	800
	Cr-A	NH ₃ : 11 %	N ₂ : 2 %	H ₂ : 59 %	5	0.25	AlCl ₃ : 0.9 %	TiCl ₄ : 0.2 %	CrCl ₂ : 0.1 %	N ₂ : 12 %	Al(CH ₃) ₃ : 0 %	残りH ₂	0 %	残りH ₂	5.0	900
	Cr-B	NH ₃ : 14 %	N ₂ : 0 %	H ₂ : 56 %	3	0.20	AlCl ₃ : 0.7 %	TiCl ₄ : 0.3 %	CrCl ₂ : 0.2 %	N ₂ : 6 %	Al(CH ₃) ₃ : 0 %	残りH ₂	0 %	残りH ₂	4.5	700
	Cr-C	NH ₃ : 13 %	N ₂ : 3 %	H ₂ : 58 %	2	0.15	AlCl ₃ : 0.8 %	TiCl ₄ : 0.2 %	CrCl ₂ : 0.1 %	N ₂ : 1 %	Al(CH ₃) ₃ : 0.5 %	残りH ₂	0.5 %	残りH ₂	4.5	800

[0045]

[表5]

煙質被覆層の形成		形成条件(反応ガス組成はガス群Aとガス群Bの合計に対する割合を示す。反応雰囲気気圧はkPa、温度は℃を示す)															反応雰囲気							
工程 種別	形成 記号	反応ガス群A組成(容量%)						ガス群A		反応ガス群B組成(容量%)						ガス群B		ガス群Aと ガス群Bの 供給の 位相 差 (秒)	圧力	温度				
		供給 周期 (秒)	1周期 当たり の供 給 時間 (秒)	供給 周期 (秒)	1周期 当たり の供 給 時間 (秒)	供給 周期 (秒)	1周期 当たり の供 給 時間 (秒)	供給 周期 (秒)	1周期 当たり の供 給 時間 (秒)	供給 周期 (秒)	1周期 当たり の供 給 時間 (秒)	供給 周期 (秒)	1周期 当たり の供 給 時間 (秒)	供給 周期 (秒)	1周期 当たり の供 給 時間 (秒)									
比較成膜工程	Si-a	NH ₃	0.7 %	N ₂	2 %	H ₂	57 %	—	—	AlCl ₃	0.9 %	TiCl ₄	0.1 %	SiCl ₄	0.1 %	N ₂	5 %	Al(CH ₃) ₃	0 %	残りH ₂	—	—	60	800
	Si-b	NH ₃	1.3 %	N ₂	0 %	H ₂	64 %	—	—	AlCl ₃	0.7 %	TiCl ₄	0.2 %	SiCl ₄	0.4 %	N ₂	2 %	Al(CH ₃) ₃	0.5 %	残りH ₂	—	—	45	750
	Si-c	NH ₃	1.1 %	N ₂	1 %	H ₂	59 %	—	—	AlCl ₃	0.6 %	TiCl ₄	0.5 %	SiCl ₄	0.2 %	N ₂	9 %	Al(CH ₃) ₃	0 %	残りH ₂	—	—	40	850
	Zr-a	NH ₃	1.4 %	N ₂	3 %	H ₂	55 %	—	—	AlCl ₃	1.3 %	TiCl ₄	0.2 %	ZrCl ₄	0.1 %	N ₂	18 %	Al(CH ₃) ₃	0 %	残りH ₂	—	—	50	750
	Zr-b	NH ₃	2.0 %	N ₂	0 %	H ₂	49 %	—	—	AlCl ₃	0.8 %	TiCl ₄	0.3 %	ZrCl ₄	0.5 %	N ₂	0 %	Al(CH ₃) ₃	0.2 %	残りH ₂	—	—	50	800
	Zr-c	NH ₃	1.0 %	N ₂	7 %	H ₂	59 %	—	—	AlCl ₃	0.6 %	TiCl ₄	0.3 %	ZrCl ₄	0.1 %	N ₂	14 %	Al(CH ₃) ₃	0 %	残りH ₂	—	—	45	900
	B-a	NH ₃	1.2 %	N ₂	3 %	H ₂	60 %	—	—	AlCl ₃	0.3 %	TiCl ₄	0.3 %	BCl ₃	0.2 %	N ₂	1 %	Al(CH ₃) ₃	0 %	残りH ₂	—	—	65	950
	B-b	NH ₃	1.8 %	N ₂	1 %	H ₂	58 %	—	—	AlCl ₃	0.8 %	TiCl ₄	0.3 %	BCl ₃	0.1 %	N ₂	11 %	Al(CH ₃) ₃	1.0 %	残りH ₂	—	—	50	750
	B-c	NH ₃	1.3 %	N ₂	0 %	H ₂	51 %	—	—	AlCl ₃	0.9 %	TiCl ₄	0.2 %	BCl ₃	0.1 %	N ₂	0 %	Al(CH ₃) ₃	0 %	残りH ₂	—	—	45	650
	V-a	NH ₃	1.1 %	N ₂	4 %	H ₂	56 %	—	—	AlCl ₃	1.2 %	TiCl ₄	0.1 %	VCl ₄	0.1 %	N ₂	6 %	Al(CH ₃) ₃	0.5 %	残りH ₂	—	—	45	800
	V-b	NH ₃	1.0 %	N ₂	9 %	H ₂	57 %	—	—	AlCl ₃	0.7 %	TiCl ₄	0.2 %	VCl ₄	0.2 %	N ₂	8 %	Al(CH ₃) ₃	0 %	残りH ₂	—	—	35	600
	V-c	NH ₃	1.5 %	N ₂	3 %	H ₂	60 %	—	—	AlCl ₃	0.8 %	TiCl ₄	0.3 %	VCl ₄	0.4 %	N ₂	2 %	Al(CH ₃) ₃	1.0 %	残りH ₂	—	—	50	700
Cr-a	NH ₃	0.5 %	N ₂	1 %	H ₂	57 %	—	—	AlCl ₃	0.6 %	TiCl ₄	0.2 %	CrCl ₂	0.1 %	N ₂	15 %	Al(CH ₃) ₃	0 %	残りH ₂	—	—	45	800	
Cr-b	NH ₃	1.2 %	N ₂	0 %	H ₂	58 %	—	—	AlCl ₃	0.4 %	TiCl ₄	0.3 %	CrCl ₂	0.1 %	N ₂	10 %	Al(CH ₃) ₃	0.2 %	残りH ₂	—	—	50	950	
Cr-c	NH ₃	1.4 %	N ₂	3 %	H ₂	66 %	—	—	AlCl ₃	0.9 %	TiCl ₄	0.7 %	CrCl ₂	0.4 %	N ₂	7 %	Al(CH ₃) ₃	0 %	残りH ₂	—	—	45	750	

[0046] [表6]

種別		硬質被覆層 (下段の数値は、該層の目標平均層厚(μm)を示す。)			
		下部層		上部層	
		第1層	第2層	第1層	第2層
本発明被覆工具・比較被覆工具	1	-	-	-	-
	2	-	-	-	-
	3	-	-	-	-
	4	-	-	-	-
	5	-	-	-	-
	6	TiC (0.5)	-	-	-
	7	TiN (0.3)	-	-	-
	8	TiN (0.5)	TiCN (4)	-	-
	9	TiN (0.3)	TiCN (2)	-	-
	10	-	-	Al ₂ O ₃ (2.5)	-
	11	TiN (0.5)	-	TiCN (0.5)	Al ₂ O ₃ (3)
	12	TiC (1)	-	TiCO (1)	Al ₂ O ₃ (2)
	13	TiN (0.1)	-	TiCNO (0.3)	Al ₂ O ₃ (1)
	14	-	-	-	-
	15	-	-	-	-

[0047]

[表7]

種別		硬質被覆層																		
		TiAlMe複合炭素化合物層 (Ti _{1-x-y} Al _x Me _y) (C ₂ N _{1-z})																		
		Meの 種類	TiAlMeCN 成膜 工程 形成 記号 (表4参 照)	Alの 平均 含有 割合 X _{avg}	Meの 平均 含有 割合 Y _{avg}	AlとMe の 平均 含有 割合 X _{avg} + Y _{avg}	Cの 平均 含有 割合 Z _{avg}	傾斜角度分布 最急ピークが存 在する傾斜角区 分(度)	0~12 度の角度 割合(%)	X _{max} と X _{min} の 差Δx	基体表面 <001>方 向の法線に 沿ったTi とAlとMe の濃度差 変化の平 均値 (nm)	ΔX ₀ で 示される 変化幅	{110}面を境 界とする濃度 の傾斜方向の 方位が異なる 領域の有無	領域A、領域B における周期 の平均値 (nm)	領域A、領域Bにおけ るΔX ₀ 、d _B およびΔX ₀ d _B の変化幅	格子定数 a _c (Å)	平均 粒子 幅 W (μm)	平均 アスペ クト比 A	立方晶 結晶相 の面積 割合 (%)	目標 膜厚 (μm)
1	A	Si	Si-A	0.84	0.039	0.879	0.0001 以下	5.75-6.0	57	0.14	24	22	有	領域A: 21nm 領域B: 22nm	ΔXodA: 0.03 ΔXodB: 0.02	4.071	1.2	3.7	88	5
2	B	Si	Si-B	0.73	0.084	0.814	0.0001 以下	4.0-4.25	64	0.10	69	67	無	-	-	4.089	0.6	8.5	95	6
3	C	Si	Si-C	0.63	0.017	0.647	0.0023	1.25-1.5	78	0.05	29	26	有	領域A: 26nm 領域B: 26nm	ΔXodA: 0.01以下 ΔXodB: 0.01以下	4.113	0.7	5.4	100	4
4	D	Zr	Zr-A	0.93	0.012	0.942	0.0043	9.0-9.25	47	0.18	76	-	無	-	-	4.082	2.5	2.8	72	7
5	A	Zr	Zr-B	0.71	0.098	0.806	0.0001 以下	2.5-2.75	70	0.13	88	-	無	-	-	4.114	0.2	14.8	82	4
6	B	Zr	Zr-C	0.77	0.051	0.821	0.0001 以下	5.25-5.5	51	0.07	51	48	無	-	-	4.098	0.8	6.1	74	5
7	C	B	B-A	0.66	0.025	0.685	0.0011	0.5-0.75	75	0.13	11	9	有	領域A: 10nm 領域B: 9nm	ΔXodA: 0.01以下 ΔXodB: 0.01以下	4.105	1.4	3.5	97	5
8	D	B	B-B	0.89	0.028	0.918	0.0001 以下	10.25-10.5	44	0.20	33	28	無	-	-	4.057	1.6	1.8	67	3
9	A	B	B-C	0.79	0.076	0.866	0.0001 以下	3.75-4.0	63	0.16	82	78	無	-	-	4.073	0.3	13.2	79	4
10	B	V	V-A	0.72	0.066	0.816	0.0037	7.0-7.25	50	0.06	41	-	無	-	-	4.110	2.3	2.1	95	5
11	C	V	V-B	0.87	0.033	0.903	0.0001 以下	8.5-8.75	48	0.11	7	5	有	領域A: 5nm 領域B: 5nm	ΔXodA: 0.05 ΔXodB: 0.05	4.076	1.1	2.7	80	3
12	D	V	V-C	0.80	0.048	0.848	0.0001 以下	4.75-5.0	66	0.19	36	27	無	-	-	4.090	0.08	32.6	86	4
13	A	Cr	Cr-A	0.63	0.008	0.638	0.0001 以下	11.0-11.25	38	0.23	84	97	無	-	-	4.062	0.6	7.4	63	5
14	B	Cr	Cr-B	0.67	0.019	0.689	0.0001 以下	2.0-2.25	73	0.04	64	66	無	-	-	4.113	1.5	3.9	100	6
15	C	Cr	Cr-C	0.91	0.018	0.928	0.0046	9.5-9.75	55	0.18	30	26	有	領域A: 26nm 領域B: 25nm	ΔXodA: 0.01以下 ΔXodB: 0.01以下	4.067	2.8	1.4	75	4

本発明の製造工程

[0048] [表8]

種別		工具 基体 記号		硬質被覆層																	
				TiAlMe複合炭素化合物層 (Ti _{1-x-y} Al _x Me _y) (C ₂ N ₁₋₂)																	
				TiAlMeCN 成膜 工程 形成 記号 (表5参 照)	Alの 平均 含有 割合 Xavg	Meの 平均 含有 割合 Yavg	AlとMe の 平均 含有 割合 Xavg + Yavg	Cの 平均 含有 割合 Zavg	最高ピークが存 在する傾斜角区 分(度)	傾斜角数分布		Xmaxと Xminの 差 Δx	基体表面 に沿ったTi とAlとMeの濃 度の平均値 (nm)	AlとMeと 濃度変化の平 均値 (nm)	ΔXo で 示される 変化幅	[110]面を境 界とする濃度 の傾斜方向の 平均値 の傾斜の有無	傾斜A、傾斜B における傾斜 の平均値 (nm)	傾斜A、傾斜Bにおけ るΔXodAおよびΔXo dBの変化幅	格子定数 a(Å)	平均 粒子 幅 W (μm)	平均 アスペ クト比 A
1	A	Si-a	0.98	0.010	0.990	0.0001 以下	26.75-27.0*	13*	-	-	-	-	-	無	-	-	4.047	0.02	1.3	2	5
2	B	Si-b	0.85	0.142	0.992	0.0042	23.0-23.25*	19*	-	-	-	-	-	無	-	-	4.053	0.3	1.1	33	6
3	C	Si-c	0.53*	0.083	0.613	0.0001 以下	2.75-3.0	51	-	-	-	-	-	無	-	-	4.114	2.9	1.4	97	4
4	D	Zr-a	0.97	0.001	0.971	0.0001 以下	27.5-27.75*	9*	-	-	-	-	-	無	-	-	4.053	0.2	0.8	11	7
5	A	Zr-b	0.77	0.175	0.945	0.0017	7.75-8.0	37	-	-	-	-	-	無	-	-	4.108	0.01	1.0	8	4
6	B	Zr-c	0.82	0.044	0.864	0.0001 以下	30.5-30.75*	6*	-	-	-	-	-	無	-	-	4.127	0.08	1.3	75	5
7	C	B-a	0.47*	0.138	0.608	0.0001 以下	1.0-1.25	68	-	-	-	-	-	無	-	-	4.125	0.9	5.5	85	5
8	D	B-b	0.86	0.004	0.864	0.0083*	19.5-19.75*	26*	-	-	-	-	-	無	-	-	4.050	1.3	0.8	27	3
9	A	B-c	0.84	0.016	0.856	0.0001 以下	22.25-22.5*	22*	-	-	-	-	-	無	-	-	4.052	0.6	2.2	32	4
10	B	V-a	0.89	0.003	0.893	0.0035	38.75-39.0*	18*	-	-	-	-	-	無	-	-	4.048	0.02	1.0	3	5
11	C	V-b	0.88	0.115	0.975	0.0001 以下	20.25-20.5*	14*	-	-	-	-	-	無	-	-	4.078	0.4	6.8	59	3
12	A	V-c	0.75	0.136	0.886	0.0082*	4.5-4.75	46	-	-	-	-	-	無	-	-	4.101	2.4	1.6	73	4
13	D	Cr-a	0.81	0.050	0.860	0.0001 以下	29.0-29.25*	5*	-	-	-	-	-	無	-	-	4.086	0.05	1.1	52	5
14	B	Cr-b	0.55*	0.089	0.639	0.0008	16.5-16.75*	26*	-	-	-	-	-	無	-	-	4.139	1.6	3.6	81	6
15	C	Cr-c	0.57*	0.123	0.693	0.0001 以下	9.75-10.0	51	-	-	-	-	-	無	-	-	4.144	0.7	5.7	64	4
比較被覆工具																					

(注)欄中の*印は、本発明範囲外であることを示す。

比較被覆工具

[0049] つぎに、前記各種の被覆工具をいずれもカット径125mmの工具鋼製カッタ先端部に固定治具にてクランプした状態で、本発明被覆工具1～15、比較被覆工具1～15について、以下に示す、合金鋼の高速断続切削の一種である乾式高速正面フライス、センターカット切削加工試験を実施し、切刃の逃げ面摩耗幅を測定した。

[0050] 工具基体：炭化タングステン基超硬合金、炭窒化チタン基サーメット、
切削試験：乾式高速正面フライス、センターカット切削加工、
被削材：JIS・SCM440幅100mm、長さ400mmのブロック材、

回転速度：891 min^{-1} 、

切削速度：350 m/min 、

切り込み：1.5 mm 、

一刃送り量：0.2 mm/刃 、

切削時間：8 分、

表9に、切削加工試験結果を示す。

[0051]

[表9]

種別		逃げ面 摩耗幅 (mm)	種別	切削試験 結果 (分)	
本発明被覆工具	1	0.15	比較被覆工具	1	2.4*
	2	0.17		2	3.8*
	3	0.14		3	6.8*
	4	0.19		4	2.2*
	5	0.16		5	3.4*
	6	0.14		6	5.1*
	7	0.12		7	4.6*
	8	0.11		8	3.3*
	9	0.12		9	5.5*
	10	0.10		10	2.9*
	11	0.09		11	6.4*
	12	0.14		12	7.5*
	13	0.15		13	6.2*
	14	0.18		14	4.0*
	15	0.12		15	6.0*

比較被覆工具の欄の*印は、チッピング発生が原因で 寿命に至るまでの切削時間(分)を示す。

実施例 2

[0052] 原料粉末として、いずれも $1 \sim 3 \mu\text{m}$ の平均粒径を有する WC 粉末、TiC 粉末、ZrC 粉末、TaC 粉末、NbC 粉末、 Cr_3C_2 粉末、TiN 粉末および Co 粉末を用意し、これら原料粉末を、表 10 に示される配合組成に配合し、さらにワックスを加えてアセトン中で 24 時間ボールミル混合し、減圧乾燥した後、98 MPa の圧力で所定形状の圧粉体にプレス成形し、この圧粉体を 5 Pa の真空中、 $1370 \sim 1470^\circ\text{C}$ の範囲内の所定の温度に 1 時間保持の条件で真空焼結し、焼結後、切刃部に $R: 0.07 \text{ mm}$ のホーニング加工を施すことにより ISO 規格 CNMG120412 のインサート形状をもった WC 基超硬合金製の工具基体 $\alpha \sim \gamma$ をそれぞれ製造した。

[0053] また、原料粉末として、いずれも $0.5 \sim 2 \mu\text{m}$ の平均粒径を有するTiCN（質量比でTiC/TiN=50/50）粉末、NbC粉末、WC粉末、Co粉末、およびNi粉末を用意し、これら原料粉末を、表11に示される配合組成に配合し、ボールミルで24時間湿式混合し、乾燥した後、98 MPaの圧力で圧粉体にプレス成形し、この圧粉体を1.3 kPaの窒素雰囲気中、温度：1500℃に1時間保持の条件で焼結し、焼結後、切刃部分にR：0.09 mmのホーニング加工を施すことによりISO規格・CNMG120412のインサート形状をもったTiCN基サーメット製の工具基体 δ を形成した。

[0054] つぎに、これらの工具基体 $\alpha \sim \gamma$ および工具基体 δ の表面に、化学蒸着装置を用い、実施例1と同様に、表4に示される形成条件で、所定時間、熱CVD法を行うことにより、表13に示される $(\text{Ti}_{1-x-y}\text{Al}_x\text{Me}_y)(\text{C}_z\text{N}_{1-z})$ 層を成膜することにより本発明被覆工具16～30を製造した。

なお、本発明被覆工具19～28については、表3に示される形成条件で、表12に示される下部層、上部層を形成した。

[0055] また、比較の目的で、同じく工具基体 $\alpha \sim \gamma$ および工具基体 δ の表面に、化学蒸着装置を用い、表5に示される条件かつ表14に示される目標層厚で本発明被覆工具と同様に硬質被覆層を蒸着形成することにより、表14に示される比較被覆工具16～30を製造した。

なお、本発明被覆工具19～28と同様に、比較被覆工具19～28については、表3に示される形成条件で、表12に示される下部層、上部層を形成した。

[0056] また、本発明被覆工具16～30、比較被覆工具16～30の各構成層の断面を、走査電子顕微鏡（倍率5000倍）を用いて測定し、観察視野内の5点の層厚を測って平均して平均層厚を求めたところ、いずれも表13、表14に示される目標層厚と実質的に同じ平均層厚を示した。

また、前記本発明被覆工具16～30、比較被覆工具16～30の硬質被覆層について、実施例1に示される方法と同様の方法を用いて、平均Al含

有割合 X_{avg} 、平均Me含有割合 Y_{avg} 、平均C含有割合 Z_{avg} 、傾斜角度数分布、周期的濃度変化の差 $\Delta x (=X_{max} - X_{min})$ と周期、格子定数 a 、結晶粒の平均粒子幅 W 、平均アスペクト比 A 、結晶粒における立方晶結晶相の占める面積割合を求めた。

表13、表14にその結果を示す。

[0057] [表10]

種 別		配 合 組 成 (質量%)							
		Co	TiC	ZrC	TaC	NbC	Cr ₃ C ₂	TiN	WC
工 具 基 体	α	6.5	-	1.5	-	2.9	0.1	1.5	残
	β	7.6	2.6	-	4.0	0.5	-	1.1	残
	γ	6.0	-	-	-	-	-	-	残

[0058] [表11]

種別		配 合 組 成 (質量%)				
		Co	Ni	NbC	WC	TiCN
工 具 基 体	δ	11	4	6	15	残

[0059]

[表12]

種別		下 部 層 (下段の数値は、該層の 目標平均層厚(μm)を示す。)				上 部 層 (下段の数値は、該層の 目標平均層厚(μm)を示す。)			
		第1層	第2層	第3層	第4層	第1層	第2層	第3層	第4層
本発明被覆工具・比較被覆工具	16	—	—	—	—	—	—	—	—
	17	—	—	—	—	—	—	—	—
	18	—	—	—	—	—	—	—	—
	19	TiC (0.5)	—	—	—	—	—	—	—
	20	TiN (0.1)	—	—	—	—	—	—	—
	21	TiN (0.5)	TiCN (7)	—	—	—	—	—	—
	22	TiN (0.3)	TiCN (10)	TiN (0.7)	—	TiN (0.7)	—	—	—
	23	TiN (0.3)	TiCN (4)	TiCN (0.4)	TiN (0.3)	TiCN (0.4)	TiN (0.3)	—	—
	24	—	—	—	—	Al ₂ O ₃ (4)	—	—	—
	25	TiN (0.5)	—	—	—	TiCN (0.5)	Al ₂ O ₃ (5)	—	—
	26	TiC (1)	—	—	—	TiCO (1)	Al ₂ O ₃ (2)	—	—
	27	TiN (0.1)	—	—	—	TiCNO (0.3)	Al ₂ O ₃ (1)	—	—
	28	TiN (0.1)	—	—	—	TiN (0.3)	TiCN (0.8)	TiCNO (0.3)	Al ₂ O ₃ (5)
	29	—	—	—	—	—	—	—	—
	30	—	—	—	—	—	—	—	—

[0060]

[表13]

理研		TiAlMe複合炭素化合物層 (Ti _{1-x-y} Al _x Me _y) (C ₂ N ₁₋₂)																			
		Meの 種類	TiAlMeCN 成膜 工程 形成 番号 (表4参 照)	Alの 平均 含有 割合 X _{ave}	Meの 平均 含有 割合 Y _{ave}	AlとMe の 平均 含有 割合 X _{ave} + Y _{ave}	Cの 平均 含有 割合 Z _{ave}	傾斜角度数分布		X _{max} と X _{min} の 差Δx	基体表面 に沿ったTi とAlとMeの濃 度変化の周 期の平均値 (nm)	ΔXo で 示される 変化幅	立方晶結晶粒 内に[110]方 向を挟んで濃 度変化の周期 方向の方位が 異なる領域 A、領域Bの存 在の有無	領域A、領域B における周期 の平均値 (nm)	領域A、領域Bにお けるΔXodAおよびΔXo dBの変化幅	格子定数 a(A)	平均 粒子 幅 W (μm)	平均 アスペ クト比 A	立方晶 結晶相 の面積 割合 (%)	目標 層厚 (μm)	
								最高ピークが存 在する傾斜角区 分(度)	0~12 度の角度 割合(%)												
工具 番号 記号	α	Si	Sr-A	0.86	0.032	0.892	0.0001 以下	6.5-6.75	53	0.15	22	21	0.01以下	有	領域A: 21nm 領域B: 21nm	ΔXodA: 0.04 ΔXodB: 0.03	4.066	1.3	9.8	81	13
	β	Si	Sr-B	0.75	0.090	0.840	0.0001 以下	3.5-3.75	66	0.09	64	66	0.04	無	-	-	4.080	0.5	8.9	89	9
	γ	Si	Sr-C	0.61	0.015	0.625	0.0029	0.5-0.75	77	0.06	25	23	0.01以下	有	領域A: 22nm 領域B: 23nm	ΔXodA: 0.01以下 ΔXodB: 0.01以下	4.117	0.9	14.6	100	15
	δ	Zr	Zr-A	0.94	0.007	0.947	0.0037	9.75-10.0	43	0.21	73	-	-	無	-	-	4.059	2.6	3.7	68	10
	α	Zr	Zr-B	0.73	0.092	0.822	0.0001 以下	3.0-3.25	63	0.11	84	-	-	無	-	-	4.108	0.2	16.1	79	17
	β	Zr	Zr-C	0.81	0.055	0.865	0.0001 以下	4.25-4.5	55	0.05	55	50	0.01以下	無	-	-	4.096	0.6	7.7	70	8
	γ	B	B-A	0.68	0.029	0.709	0.0015	0-0.25	81	0.14	8	6	0.03	有	領域A: 6nm 領域B: 5nm	ΔXodA: 0.01以下 ΔXodB: 0.02	4.101	1.6	4.3	94	7
	δ	B	B-B	0.81	0.024	0.834	0.0001 以下	11.0-11.25	40	0.18	38	32	0.01以下	無	-	-	4.058	1.7	5.8	62	10
	α	B	B-C	0.78	0.073	0.853	0.0001 以下	3.5-3.75	67	0.14	79	77	0.01以下	無	-	-	4.075	0.4	25.3	83	12
	β	V	V-A	0.70	0.098	0.798	0.0042	7.25-7.5	47	0.08	37	-	-	無	-	-	4.109	2.5	5.5	98	14
	γ	V	V-B	0.84	0.044	0.884	0.0001 以下	7.75-8.0	46	0.12	4	4	0.01以下	有	領域A: 4nm 領域B: 4nm	ΔXodA: 0.06 ΔXodB: 0.05	4.082	1.0	8.4	87	9
	δ	V	V-C	0.77	0.051	0.821	0.0001 以下	5.25-5.5	60	0.20	33	26	0.05	無	-	-	4.084	0.05	34.2	90	11
	α	Cr	Cr-A	0.92	0.006	0.926	0.0001 以下	11.5-11.75	36	0.24	98	96	-	無	-	-	4.063	0.7	17.6	64	17
	β	Cr	Cr-B	0.65	0.018	0.668	0.0001 以下	1.5-1.75	72	0.03	60	63	0.01以下	無	-	-	4.120	1.3	7.7	100	10
	γ	Cr	Cr-C	0.88	0.025	0.905	0.0049	8.75-9.0	59	0.17	27	22	0.02	有	領域A: 22nm 領域B: 23nm	ΔXodA: 0.01以下 ΔXodB: 0.01以下	4.072	3.0	3.6	80	13

本発明の製造工程

[0061] [表14]

理別		工具 基体 記号	TiAlMe複合炭素化合物層 (Ti _{1-x-y} Al _x Me _y) (C ₂ N ₁₋₂)																			
			硬質被覆層																			
			TiAlMeCN 成膜 工程 形成 記号 (表5参 照)	Alの 平均 含有 割合 Xave	Meの 平均 含有 割合 Yave	AlとMe の 平均 含有 割合 Xave + Yave	Cの 平均 含有 割合 Zave	傾斜角度分布		Xmaxと Xminの 差 Δx	基体表面 の法線に 沿ったTi とAlとMe の濃度変 化の周期 の平均値 (nm)	<001>方 位に沿っ たTiとAl とMeの濃 度変化の 周期の平 均値 (nm)	ΔXo で 示される 変化幅	立方晶結晶粒 内に[110]境 界を跨いで濃 度変化の周期 方向の方位が 直行する領域 A、領域Bの存 在の有無	領域A、領域B における周期 の平均値 (nm)	領域A、領域Bにおけ るΔXoΔAおよびΔXo ΔBの変化幅	格子定数 a(A)	平均 電子 幅 W (μm)	平均 アスペ クト比 A	立方晶 結晶相 の面積 割合 (%)	目標 膜厚 (μm)	
最高ピークが存 在する傾斜角区 分(度)	0~12 度の度数 割合(%)	16	α	Si	Si-a	0.99	0.008	0.998	以下	0.0001	25.75-26.0*	15*	-	-	-	無	-	4.044	0.03	1.1	1	13
17	β	Si	Si-b	0.83	0.157	0.987	0.0037	24.5-24.75*	16*	-	-	-	無	-	-	無	-	4.065	0.4	1.0	36	9
18	γ	Si	Si-c	0.52*	0.082	0.612	0.0001	3.5-3.75	44	-	-	-	無	-	-	無	-	4.128	3.1	4.6	95	15
19	α	Zr	Zr-a	0.96	0.003	0.963	0.0001	29.0-29.25*	7*	-	-	-	無	-	-	無	-	4.057	0.1	0.9	12	10
20	δ	Zr	Zr-b	0.79	0.166	0.956	0.0012	8.25-8.5	33*	-	-	-	無	-	-	無	-	4.102	0.01	1.1	7	17
21	β	Zr	Zr-c	0.64	0.040	0.680	0.0001	28.0-28.25*	9*	-	-	-	無	-	-	無	-	4.121	0.1	1.2	70	8
22	γ	B	B-a	0.46*	0.119	0.579	0.0001	0.75-1.0	71	-	-	-	無	-	-	無	-	4.133	0.7	7.4	88	7
23	δ	B	B-b	0.97	0.006	0.976	0.0101*	20.75-21.0*	23*	-	-	-	無	-	-	無	-	4.046	1.2	0.7	24	10
24	α	B	B-c	0.82	0.009	0.929	0.0001	26.25-26.5*	17*	-	-	-	無	-	-	無	-	4.058	0.5	1.9	39	12
25	β	V	V-a	0.99	0.002	0.993	0.0039	35.0-35.25*	16*	-	-	-	無	-	-	無	-	4.049	0.03	1.2	2	14
26	γ	V	V-b	0.85	0.106	0.956	0.0001	22.5-22.75*	11*	-	-	-	無	-	-	無	-	4.080	0.6	7.3	61	9
27	δ	V	V-c	0.77	0.145	0.915	0.0075*	5.25-5.5	42	-	-	-	無	-	-	無	-	4.099	2.6	4.3	67	11
28	α	Cr	Cr-a	0.83	0.053	0.883	0.0001	30.5-30.75*	6*	-	-	-	無	-	-	無	-	4.084	0.04	0.9	48	17
29	β	Cr	Cr-b	0.54*	0.086	0.626	0.0011	18.0-18.25*	21*	-	-	-	無	-	-	無	-	4.140	1.7	5.7	83	10
30	γ	Cr	Cr-c	0.55*	0.133	0.683	0.0001	10.25-10.5	47	-	-	-	無	-	-	無	-	4.138	0.9	11.6	66	13

比較標準工具

(注)欄中の*印は、本試験範囲外であることを示す。

(注) 欄中の*印は、本発明範囲であることを示す。

比較被覆層

[0062] つぎに、前記各種の被覆工具をいずれも工具鋼製バイトの先端部に固定治具にてネジ止めした状態で、本発明被覆工具 16～30、比較被覆工具 16～30 について、以下に示す、合金鋼の乾式高速断続切削試験、鋳鉄の湿式高速断続切削試験を実施し、いずれも切刃の逃げ面摩耗幅を測定した。

切削条件 1：

被削材：JIS・S45Cの長さ方向等間隔4本縦溝入り丸棒、

切削速度：380 m/min、

切り込み：1.5 mm、

送り：0.2 mm/rev、

切削時間：5 分、

(通常の切削速度は、220 m/min)、

切削条件 2：

被削材：JIS・FCD700の長さ方向等間隔4本縦溝入り丸棒、

切削速度：325 m/min、

切り込み：1.2 mm、

送り：0.1 mm/rev、

切削時間：5 分、

(通常の切削速度は、200 m/min)、

表 15 に、前記切削試験の結果を示す。

[0063]

[表15]

種別		送り面 摩耗量 (mm)		種別		切削試験 結果 (分)	
		切削条件 1	切削条件 2			切削条件 1	切削条件 2
本発明被覆工具	16	0.17	0.19	比較被覆工具	16	1.9*	1.5*
	17	0.19	0.18		17	2.4*	2.7*
	18	0.15	0.14		18	4.4*	4.1*
	19	0.20	0.19		19	1.7*	1.4*
	20	0.18	0.18		20	2.6*	2.2*
	21	0.16	0.14		21	3.6*	3.9*
	22	0.12	0.10		22	3.8*	4.2*
	23	0.17	0.16		23	2.8*	3.1*
	24	0.15	0.14		24	3.0*	2.5*
	25	0.11	0.10		25	2.3*	2.0*
	26	0.14	0.15		26	4.1*	3.8*
	27	0.15	0.16		27	4.8*	4.5*
	28	0.16	0.16		28	3.7*	3.3*
	29	0.18	0.19		29	2.5*	2.1*
	30	0.14	0.13		30	3.4*	3.2*

比較被覆工具の欄の*印は、
チッピング発生が原因で寿命に至るまでの切削時間(分)を示す。

実施例 3

[0064] 原料粉末として、いずれも0.5～4 μ mの範囲内の平均粒径を有するcBN粉末、TiN粉末、TiCN粉末、TiC粉末、Al粉末、Al₂O₃粉末を用意し、これら原料粉末を表16に示される配合組成に配合し、ボールミルで80時間湿式混合し、乾燥した後、120MPaの圧力で直径：50mm×厚さ：1.5mmの寸法をもった圧粉体にプレス成形し、ついでこの圧粉体を、圧力：1Paの真空雰囲気中、900～1300℃の範囲内の所定温度に60分間保持の条件で焼結して切刃片用予備焼結体とし、この予備焼結体を、別途用意した、Co：8質量%、WC：残りの組成、並びに直径：50mm×厚さ：2mmの寸法をもったWC基超硬合金製支持片と重ね合わせた状態で、通常の超高压焼結装置に装入し、通常の条件である圧力：4

GPa、温度：1200～1400℃の範囲内の所定温度に保持時間：0.8時間の条件で超高压焼結し、焼結後上下面をダイヤモンド砥石を用いて研磨し、ワイヤー放電加工装置にて所定の寸法に分割し、さらにCo：5質量%、TaC：5質量%、WC：残りの組成およびJIS規格CNGA120412の形状（厚さ：4.76mm×内接円直径：12.7mmの80°菱形）をもったWC基超硬合金製インサート本体のろう付け部（コーナー部）に、質量%で、Zr：37.5%、Cu：25%、Ti：残りからなる組成を有するTi-Zr-Cu合金のろう材を用いてろう付けし、所定寸法に外周加工した後、切刃部に幅：0.13mm、角度：25°のホーニング加工を施し、さらに仕上げ研磨を施すことによりISO規格CNGA120412のインサート形状をもった工具基体2A、2Bをそれぞれ製造した。

[0065] [表16]

種 別		配 合 組 成 (質量%)				
		TiN	TiC	Al	Al ₂ O ₃	cBN
工具基体	2A	50	—	5	3	残
	2B	—	50	4	3	残

[0066] つぎに、これらの工具基体2A、2Bの表面に、化学蒸着装置を用い、実施例1と同様の方法により表4に示される条件で、 $(Ti_{1-x-y}Al_xMe_y)(C_zN_{1-z})$ 層を含む硬質被覆層を目標層厚で蒸着形成することにより、表18に示される本発明被覆工具31～40を製造した。

なお、本発明被覆工具34～39については、表3に示される形成条件で、表17に示す下部層、上部層を形成した。

[0067] また、比較の目的で、同じく工具基体2A、2Bの表面に、化学蒸着装置を用い、表5に示される条件で、 $(Ti_{1-x-y}Al_xMe_y)(C_zN_{1-z})$ 層を含む硬質被覆層を目標層厚で蒸着形成することにより、表19に示される

比較被覆工具 31～40 を製造した。

なお、本発明被覆工具 34～39 と同様に、比較被覆工具 34～39 については、表 3 に示される形成条件で、表 17 に示す下部層、上部層を形成した。

[0068] また、本発明被覆工具 31～40、比較被覆工具 31～40 の各構成層の断面を、走査型電子顕微鏡（倍率 5000 倍）を用いて測定し、観察視野内の 5 点の層厚を測って平均して平均層厚を求めたところ、いずれも表 18、19 に示される目標層厚と実質的に同じ平均層厚を示した。

[0069] また、前記本発明被覆工具 31～40、比較被覆工具 31～40 の硬質被覆層について、実施例 1 に示される方法と同様の方法を用いて、平均層厚、平均 Al 含有割合 X_{avg} 、平均 Me 含有割合 Y_{avg} 、平均 C 含有割合 Z_{avg} 、傾斜角度数分布、周期的濃度変化の差 $\Delta x (= X_{max} - X_{min})$ と周期、格子定数 a 、結晶粒の平均粒子幅 W 、平均アスペクト比 A 、結晶粒における立方晶結晶相の占める面積割合を求めた。

表 18、19 にその結果を示す。

[0070]

[表17]

種別		工具 基体 記号	下 部 層 (下段の数値は、該層の目標平均層厚(μm) を示す。)			上部層 (下段の数値は、該 層の目標平均層厚 (μm)を示す。)
			第1層	第2層	第3層	第1層
本発明被覆工具・比較被覆工具	31	2A	—	—	—	—
	32	2B	—	—	—	—
	33	2A	—	—	—	—
	34	2B	—	—	—	TiN (0.5)
	35	2A	TiN (0.5)	—	—	—
	36	2B	TiN (0.3)	—	—	—
	37	2A	TiN (0.5)	TiCN (1)	—	—
	38	2B	TiN (0.3)	TiCN (2)	TiN (0.5)	—
	39	2A	—	—	—	TiN (0.5)
	40	2B	—	—	—	—

[0071]

[表18]

種別		硬質被覆層																			
		TiAlMe複合炭素化合物層 (Ti _{1-x-y} Al _x Me _y) (C ₂ N ₁₋₂)																			
		Meの 種類	TiAlMeCN 成膜 工程 形成 記号 (表4参 照)	Alの 平均 含有 割合 X _{avg}	Meの 平均 含有 割合 Y _{avg}	AlとMe の 平均 含有 割合 X _{avg} + Y _{avg}	Cの 平均 含有 割合 Z _{avg}	最高ピークが存 在する傾角 分(度)	傾斜角度数分布		X _{max} と X _{min} の 差 Δx	基体表面 の法線に 沿ったTi とAlとMe の濃度変 化の平均 値(nm)	<001>方 位に沿っ たTiとAl とMeの濃 度変化の 平均値 (nm)	ΔX _o で 示される 変化幅	立方晶結晶粒 内に[110]方 向を挟んで濃 度変化の周期 方向の方位が 異なる領域 A、領域Bの存 在の有無	領域A、領域B における周期 の平均値 (nm)	領域A、領域Bにお けるΔX _{odA} およびΔX _o dBの変化幅	格子定数 a(nm)	平均 粒子 幅 W (μm)	平均 アスペ クト比 A	立方晶 結晶相 の面積 割合 (%)
31	2A	Si	S-A	0.81	0.036	0.846	0.0001 以下	5.5-5.75	58	0.12	28	29	0.01以下	有	領域A: 28nm 領域B: 30nm	ΔX _{odA} : 0.02 ΔX _{odB} : 0.02	4.075	1.4	1.4	86	2
32	2B	Si	S-C	0.62	0.015	0.635	0.0024	0.75-1.0	76	0.05	24	25	0.01以下	有	領域A: 25nm 領域B: 24nm	ΔX _{odA} : 0.01以下 ΔX _{odB} : 0.01以下	4.116	0.7	2.8	100	2
33	2A	Zr	Z-A	0.93	0.008	0.938	0.0045	10.0-10.25	38	0.20	72	-	-	無	-	-	4.063	2.5	1.2	71	3
34	2B	Zr	Z-C	0.80	0.054	0.854	0.0001 以下	5.0-5.25	52	0.07	58	53	0.01以下	無	-	-	4.091	0.5	1.9	73	1
35	2A	B	B-A	0.65	0.032	0.682	0.0018	0.5-0.75	77	0.11	10	8	0.04	有	領域A: 8nm 領域B: 8nm	ΔX _{odA} : 0.01以下 ΔX _{odB} : 0.01以下	4.106	1.7	1.7	91	3
36	2B	B	B-B	0.90	0.027	0.927	0.0001 以下	10.0-10.25	43	0.17	31	27	0.02	無	-	-	4.060	1.5	1.3	66	2
37	2A	V	V-B	0.83	0.039	0.869	0.0001 以下	8.0-8.25	52	0.14	40	-	-	無	-	-	4.082	0.8	1.2	84	1
38	2B	V	V-C	0.76	0.050	0.810	0.0001 以下	4.5-4.75	64	0.18	5	3	0.01以下	有	領域A: 3nm 領域B: 3nm	ΔX _{odA} : 0.04 ΔX _{odB} : 0.06	4.089	0.06	32.8	89	2
39	2A	Cr	C-B	0.68	0.022	0.702	0.0001 以下	2.5-2.75	70	0.03	65	61	0.01以下	無	-	-	4.114	1.1	2.7	100	3
40	2B	Cr	C-C	0.90	0.021	0.921	0.0043	9.0-9.25	58	0.18	25	24	0.03	有	領域A: 23nm 領域B: 24nm	ΔX _{odA} : 0.01以下 ΔX _{odB} : 0.01以下	4.091	2.7	0.7	76	2

不 発 明 披 露 工 具

[0072]

[表19]

[0073] つぎに、各種の被覆工具をいずれも工具鋼製バイトの先端部に固定治具にてネジ止めした状態で、本発明被覆工具 31～40、比較被覆工具 31～40 について、以下に示す、浸炭焼入れ合金鋼の乾式高速断続切削加工試験を実施し、切刃の逃げ面摩耗幅を測定した。

切削試験：浸炭焼入れ合金鋼の乾式高速断続切削加工、

被削材：JIS・SCr420（硬さ：HRC62）の長さ方向等間隔4本縦溝入り丸棒、

切削速度：255 m/min、

切り込み：0.1 mm、

送り：0.1 mm/rev、

切削時間：4 分、

表 20 に、前記切削試験の結果を示す。

[0074] [表20]

種別		逃げ面 摩耗幅 (mm)	種別		切削試験 結果 (分)
本 発 明 被 覆 工 具	31	0.11	比 較 被 覆 工 具	31	1.7*
	32	0.09		32	2.2*
	33	0.13		33	1.5*
	34	0.10		34	2.9*
	35	0.08		35	1.8*
	36	0.11		36	2.0*
	37	0.09		37	2.9*
	38	0.12		38	3.3*
	39	0.11		39	2.8*
	40	0.07		40	3.1*

比較被覆工具、参考被覆工具の欄の*印は、チッピング発生が原因で寿命に至るまでの切削時間(分)を示す。

実施例 4

[0075] 実施例1と同様に、原料粉末として、いずれも $1\sim 3\mu\text{m}$ の平均粒径を有するWC粉末、TiC粉末、TaC粉末、NbC粉末、 Cr_3C_2 粉末およびCo粉末を用意し、これら原料粉末を、表1に示される配合組成に配合し、さらにワックスを加えてアセトン中で24時間ボールミル混合し、減圧乾燥した後、 98MPa の圧力で所定形状の圧粉体にプレス成形し、この圧粉体を 5Pa の真空中、 $1370\sim 1470^\circ\text{C}$ の範囲内の所定の温度に1時間保持の条件で真空焼結し、焼結後、ISO規格SEEN1203AFSNのインサート形状をもったWC基超硬合金製の工具基体A～Cをそれぞれ製造した。

[0076] つぎに、これらの工具基体A～Cの表面に、化学蒸着装置を用い、実施例1と同様に、表4に示される形成条件で、所定時間、熱CVD法を行うことにより、表23に示される $(\text{Ti}_{1-x-y}\text{Al}_x\text{Me}_y)(\text{C}_z\text{N}_{1-z})$ 層を成膜することにより本発明被覆工具41～55を製造した。

なお、本発明被覆工具45～52については、表3に示される形成条件で、表22に示される下部層、上部層を形成した。

[0077] また、比較の目的で、同じく工具基体A～Cの表面に、化学蒸着装置を用い、表21に示される条件かつ表24に示される目標層厚で本発明被覆工具と同様に硬質被覆層を蒸着形成することにより、表24に示される比較被覆工具41～55を製造した。

なお、本発明被覆工具45～52と同様に、比較被覆工具45～52については、表3に示される形成条件で、表22に示される下部層、上部層を形成した。

[0078] また、本発明被覆工具41～55、比較被覆工具41～55の各構成層の断面を、走査電子顕微鏡（倍率5000倍）を用いて測定し、観察視野内の5点の層厚を測って平均して平均層厚を求めたところ、いずれも表23、表24に示される目標層厚と実質的に同じ平均層厚を示した。

また、前記本発明被覆工具41～55、比較被覆工具41～55の硬質被覆層について、実施例1に示される方法と同様の方法を用いて、平均Al含

有割合 X_{avg} 、平均Me含有割合 Y_{avg} 、平均C含有割合 Z_{avg} 、傾斜角度数分布、周期的濃度変化の差 $\Delta x (= X_{max} - X_{min})$ と周期、格子定数 a 、結晶粒の平均粒子幅 W 、平均アスペクト比 A 、結晶粒における立方晶結晶相の占める面積割合を求めた。

表 2 3、表 2 4 にその結果を示す。

[0079]

[表21]

硬質被覆層の形成		形成条件(反応ガス組成はガス群Aとガス群Bの合計に対する割合を示す。反応雰囲気気はkPa、温度は℃を示す)													
工程 種別	形成 記号	反応ガス群A組成(容量%)				反応ガス群B組成(容量%)				ガス群A		ガス群B		反応雰囲気	
										ガス群A		ガス群B		ガス群Aと ガス群Bの 供給の 位相 差 (秒)	
										供給 周期 (秒)	1周期 当たり の供 給 時間 (秒)	供給 周期 (秒)	1周期 当たり の供 給 時間 (秒)	ガス群 Aと ガス群 Bの 供給 の 位相 差 (秒)	反応 温度 (℃)
比較成膜工程	Si-d	NH ₃ : 1.3 %, N ₂ : 10 %, H ₂ : 57 %	AlCl ₃ : 0.7 %, TiCl ₄ : 0.3 %, SiCl ₄ : 0.4 %, N ₂ : 4 %, Al(CH ₃) ₃ : 0 %, 残りH ₂	4	0.20	AlCl ₃ : 0.4 %, TiCl ₄ : 0.3 %, SiCl ₄ : 0.1 %, N ₂ : 0 %, Al(CH ₃) ₃ : 0 %, 残りH ₂	3	0.15	4	0.20	0.15	50	950		
	Si-e	NH ₃ : 1.0 %, N ₂ : 2 %, H ₂ : 65 %	AlCl ₃ : 0.4 %, TiCl ₄ : 0.3 %, SiCl ₄ : 0.1 %, N ₂ : 0 %, Al(CH ₃) ₃ : 0 %, 残りH ₂	3	0.15	AlCl ₃ : 0.6 %, TiCl ₄ : 0.2 %, SiCl ₄ : 0.1 %, N ₂ : 9 %, Al(CH ₃) ₃ : 0 %, 残りH ₂	8	0.40	3	0.15	0.15	40	800		
	Si-f	NH ₃ : 1.5 %, N ₂ : 0 %, H ₂ : 55 %	AlCl ₃ : 0.8 %, TiCl ₄ : 0.3 %, ZrCl ₄ : 0.2 %, N ₂ : 3 %, Al(CH ₃) ₃ : 0.5 %, 残りH ₂	1	0.15	AlCl ₃ : 0.9 %, TiCl ₄ : 0.2 %, ZrCl ₄ : 0.1 %, N ₂ : 10 %, Al(CH ₃) ₃ : 0 %, 残りH ₂	1	0.10	8	0.40	0.35	47	850		
	Zr-d	NH ₃ : 1.2 %, N ₂ : 4 %, H ₂ : 50 %	AlCl ₃ : 0.6 %, TiCl ₄ : 0.2 %, ZrCl ₄ : 0.3 %, N ₂ : 0.5 %, 残りH ₂	1	0.15	AlCl ₃ : 0.8 %, TiCl ₄ : 0.2 %, ZrCl ₄ : 0.1 %, N ₂ : 1 %, Al(CH ₃) ₃ : 0 %, 残りH ₂	3	0.20	1	0.15	0.05	45	600		
	Zr-e	NH ₃ : 0.8 %, N ₂ : 0 %, H ₂ : 58 %	AlCl ₃ : 0.9 %, TiCl ₄ : 0.2 %, ZrCl ₄ : 0.1 %, N ₂ : 10 %, Al(CH ₃) ₃ : 0 %, 残りH ₂	1	0.10	AlCl ₃ : 0.6 %, TiCl ₄ : 0.3 %, ZrCl ₄ : 0.05 %, N ₂ : 1 %, Al(CH ₃) ₃ : 0 %, 残りH ₂	3	0.20	1	0.10	0.05	45	750		
	Zr-f	NH ₃ : 1.3 %, N ₂ : 8 %, H ₂ : 60 %	AlCl ₃ : 0.6 %, TiCl ₄ : 0.3 %, ZrCl ₄ : 0.2 %, N ₂ : 7 %, Al(CH ₃) ₃ : 0.2 %, 残りH ₂	10	0.50	AlCl ₃ : 0.8 %, TiCl ₄ : 0.2 %, BCl ₃ : 0.2 %, N ₂ : 15 %, Al(CH ₃) ₃ : 0.2 %, 残りH ₂	2	0.15	3	0.20	0.15	60	900		
	B-d	NH ₃ : 1.4 %, N ₂ : 3 %, H ₂ : 56 %	AlCl ₃ : 0.7 %, TiCl ₄ : 0.2 %, BCl ₃ : 0.1 %, N ₂ : 6 %, Al(CH ₃) ₃ : 0 %, 残りH ₂	4	0.25	AlCl ₃ : 0.8 %, TiCl ₄ : 0.2 %, BCl ₃ : 0.1 %, N ₂ : 15 %, Al(CH ₃) ₃ : 0.2 %, 残りH ₂	10	0.50	2	0.15	0.10	50	700		
	B-e	NH ₃ : 1.8 %, N ₂ : 1 %, H ₂ : 55 %	AlCl ₃ : 1.1 %, TiCl ₄ : 0.1 %, BCl ₃ : 0.2 %, N ₂ : 6 %, Al(CH ₃) ₃ : 0 %, 残りH ₂	4	0.25	AlCl ₃ : 0.7 %, TiCl ₄ : 0.3 %, VCl ₄ : 0.04 %, N ₂ : 11 %, Al(CH ₃) ₃ : 0 %, 残りH ₂	5	0.25	4	0.25	0.20	45	850		
	B-f	NH ₃ : 1.1 %, N ₂ : 0 %, H ₂ : 59 %	AlCl ₃ : 0.7 %, TiCl ₄ : 0.3 %, VCl ₄ : 0.04 %, N ₂ : 11 %, Al(CH ₃) ₃ : 0 %, 残りH ₂	5	0.25	AlCl ₃ : 0.9 %, TiCl ₄ : 0.3 %, VCl ₄ : 0.2 %, N ₂ : 8 %, Al(CH ₃) ₃ : 0.8 %, 残りH ₂	1	0.10	5	0.25	0.20	35	800		
	V-d	NH ₃ : 1.5 %, N ₂ : 5 %, H ₂ : 52 %	AlCl ₃ : 0.9 %, TiCl ₄ : 0.3 %, VCl ₄ : 0.2 %, N ₂ : 8 %, Al(CH ₃) ₃ : 0.8 %, 残りH ₂	1	0.10	AlCl ₃ : 0.6 %, TiCl ₄ : 0.3 %, VCl ₄ : 0.1 %, N ₂ : 18 %, Al(CH ₃) ₃ : 0 %, 残りH ₂	2	0.15	1	0.10	0.25	47	700		
	V-e	NH ₃ : 1.2 %, N ₂ : 2 %, H ₂ : 59 %	AlCl ₃ : 0.6 %, TiCl ₄ : 0.3 %, VCl ₄ : 0.1 %, N ₂ : 18 %, Al(CH ₃) ₃ : 0 %, 残りH ₂	2	0.15	AlCl ₃ : 0.8 %, TiCl ₄ : 0.3 %, CrCl ₂ : 0.2 %, N ₂ : 0 %, Al(CH ₃) ₃ : 0 %, 残りH ₂	4	0.25	2	0.15	0.10	55	650		
	V-f	NH ₃ : 0.6 %, N ₂ : 7 %, H ₂ : 57 %	AlCl ₃ : 0.8 %, TiCl ₄ : 0.3 %, CrCl ₂ : 0.2 %, N ₂ : 0 %, Al(CH ₃) ₃ : 0 %, 残りH ₂	4	0.25	AlCl ₃ : 0.6 %, TiCl ₄ : 0.3 %, CrCl ₂ : 0.1 %, N ₂ : 2 %, Al(CH ₃) ₃ : 0 %, 残りH ₂	3	0.20	4	0.25	0.30	45	800		
Cr-d	NH ₃ : 2.0 %, N ₂ : 3 %, H ₂ : 63 %	AlCl ₃ : 0.6 %, TiCl ₄ : 0.3 %, CrCl ₂ : 0.5 %, N ₂ : 0.1 %, N ₂ : 2 %, Al(CH ₃) ₃ : 0 %, 残りH ₂	3	0.20	AlCl ₃ : 0.7 %, TiCl ₄ : 0.3 %, CrCl ₂ : 0.3 %, N ₂ : 0.3 %, N ₂ : 3 %, Al(CH ₃) ₃ : 0 %, 残りH ₂	7	0.35	3	0.20	0.15	50	950			
Cr-e	NH ₃ : 1.4 %, N ₂ : 4 %, H ₂ : 58 %	AlCl ₃ : 0.7 %, TiCl ₄ : 0.3 %, CrCl ₂ : 0.3 %, N ₂ : 0.3 %, N ₂ : 3 %, Al(CH ₃) ₃ : 0 %, 残りH ₂	7	0.35				7	0.35	0.20	45	750			
Cr-f	NH ₃ : 1.0 %, N ₂ : 0 %, H ₂ : 56 %														

[0080] [表22]

種別		硬質被覆層 (下段の数値は、該層の目標平均層厚(μm)を示す。)			
		下部層		上部層	
		第1層	第2層	第1層	第2層
本発明被覆工具・比較被覆工具	41	-	-	-	-
	42	-	-	-	-
	43	-	-	-	-
	44	-	-	-	-
	45	TiC (0.5)	-	-	-
	46	TiN (0.5)	-	-	-
	47	TiN (0.3)	TiCN (1)	-	-
	48	TiN (0.3)	TiCN (2)	-	-
	49	-	-	TiCN (0.3)	Al ₂ O ₃ (1)
	50	TiN (0.3)	TiCN (1)	TiCN (0.5)	Al ₂ O ₃ (2)
	51	TiC (0.5)	-	TiCO (0.3)	Al ₂ O ₃ (2)
	52	TiN (0.5)	TiCN (1)	TiCNO (0.3)	Al ₂ O ₃ (1)
	53	-	-	-	-
	54	-	-	-	-
	55	-	-	-	-

[0081] [表23]

種別	工具 基体 記号	TiAlMeCN 成膜 工程 形成 記号 (表4参 照)	Alの 平均 含有 割合 X _{ave}	Meの 平均 含有 割合 Y _{ave}	AlとMe の 平均 含有 割合 X _{ave} + Y _{ave}	Cの 平均 含有 割合 Z _{ave}	傾斜角座敷分布		X _{max} と X _{min} の 差Δx	基体表面<001>方 の法線に 如に沿っ たTiとAlとMeの濃 度の差Δxの平均値 (nm)	ΔX ₀ で 示される 炭化幅 の平均値 (nm)	[110]面を境 界とする濃度 の傾斜角の 方位が進行す る領域の有無	[110]面を境 界とする濃度 の傾斜角の 方位が進行す る領域の傾斜 角d _h d _k (nm)	領域A、領域Bにおけ るΔX ₀ AおよびΔX ₀ dBの変化幅	格子定数 a(A)	平均 傾斜 角W (μm)	平均 アスペ クト比 A	立方晶 結晶相 の面積 割合 (%)	目標 層厚 (μm)	
							最急ピークが存 在する傾斜角区 間の傾斜角 割合(%)	0~12 度の傾斜角 割合(%)												
大発明管理工具	41	A	Si-A	0.85	0.092	0.942	0.0001 以下	3.25~3.5	63	0.18	31	-	無	-	-	4.082	12	4.8	62	6
	42	B	Si-B	0.75	0.009	0.759	0.0001 以下	2.75~3.0	64	0.10	68	65	無	-	-	4.088	0.8	3.7	83	3
	43	C	Si-C	0.81	0.024	0.834	0.0045	0.5~0.75	74	0.03	45	44	有	d _A 42 d _B 41	ΔX ₀ A: 0.01以下 ΔX ₀ B: 0.01以下	4.114	0.3	11.8	99	4
	44	A	Zr-A	0.71	0.018	0.728	0.0023	6.0~6.25	49	0.07	33	30	無	-	-	4.106	0.5	7.7	92	5
	45	B	Zr-B	0.88	0.063	0.943	0.0001 以下	7.25~7.5	49	0.16	88	85	有	d _A 83 d _B 84	ΔX ₀ A: 0.07 ΔX ₀ B: 0.06	4.072	1.7	1.5	70	4
	46	C	Zr-C	0.83	0.014	0.944	0.0001 以下	9.0~9.25	42	0.20	85	61	無	-	-	4.063	2.0	1.2	79	5
	47	A	B-A	0.68	0.024	0.704	0.0033	0.75~1.0	76	0.07	12	10	無	-	-	4.101	0.2	16.9	100	5
	48	B	B-B	0.81	0.028	0.838	0.0001 以下	5.5~5.75	58	0.10	44	41	有	d _A 38 d _B 37	ΔX ₀ A: 0.03 ΔX ₀ B: 0.03	4.083	0.8	3.8	90	3
	49	C	B-C	0.77	0.057	0.827	0.0001 以下	6.25~6.5	47	0.13	98	-	無	-	-	4.079	1.4	2.8	85	4
	50	A	V-A	0.80	0.064	0.864	0.0001 以下	4.5~4.75	57	0.11	52	46	有	d _A 42 d _B 42	ΔX ₀ A: 0.01以下 ΔX ₀ B: 0.01以下	4.087	0.5	5.2	83	3
	51	B	V-B	0.73	0.024	0.754	0.0048	3.0~3.25	62	0.08	60	56	無	-	-	4.100	0.5	5.8	94	3
52	C	V-C	0.85	0.072	0.922	0.0001 以下	11.0~11.25	39	0.23	40	-	無	-	-	4.082	1.9	1.0	65	2	
53	A	Cr-A	0.82	0.031	0.851	0.0001 以下	6.75~7.0	46	0.15	28	26	有	d _A 27 d _B 26	ΔX ₀ A: 0.01以下 ΔX ₀ B: 0.01以下	4.084	1.0	3.5	88	4	
54	B	Cr-B	0.78	0.071	0.851	0.0001 以下	7.75~8.0	45	0.06	89	-	無	-	-	4.083	0.4	8.9	81	5	
55	C	Cr-C	0.89	0.018	0.908	0.0014	8.5~8.75	43	0.19	6	4	有	d _A 4 d _B 3	ΔX ₀ A: 0.02 ΔX ₀ B: 0.02	4.071	1.2	1.7	84	4	

本発明の製造工程

[0082] [表24]

種類	工具 名称 記号	TiAlMe複合炭窒化物層 (Ti _{1-x-y} Al _x Me _y) (C ₂ N ₁₋₂)																目録 層厚 (μm)																																																																																																																																																																																						
		Meの 種類	TiAlMeCN 成膜 工程 形成 配向 (表5参 照)	Alの 平均 含有 割合 X _{ave}	Meの 平均 含有 割合 Y _{ave}	AlとMe の 平均 含有 割合 X _{ave} + Y _{ave}	Cの 平均 含有 割合 Z _{ave}	傾斜角分布		基体表面 の法線に 沿ったTi とAlとMe の濃度変 化の平均 値 (nm)	ΔX ₀ で 示される 変化率	[110]面を境 とする濃度 の周方向の 濃度変 化の平均 値 (nm)	[110]面を境 とする濃度 の周方向の 濃度変 化の平均 値 (nm)	[110]面を境 とする濃度 の周方向の 濃度変 化の平均 値 (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)		傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k (nm)	傾斜角d _h , d _k

(注1)表中の*印は、本表の範囲外であることを示す。

(注2)比較工具49は立方晶粒が観察されず、六方晶のみであった。

[0083] つぎに、前記各種の被覆工具をいずれもカット径125mmの工具鋼製カッタ先端部に固定治具にてクランプした状態で、本発明被覆工具41～55、比較被覆工具41～55について、以下に示す、炭素鋼の高速断続切削の一種である湿式高速正面フライス、センターカット切削加工試験を実施し、切刃の逃げ面摩耗幅を測定した。

[0084] 工具基体：炭化タングステン基超硬合金

切削試験：湿式高速正面フライス、センターカット切削加工、

被削材：JIS・S55C幅100mm、長さ400mmのブロック材、

回転速度：891 min^{-1} 、

切削速度：350 m/min 、

切り込み：2.0 mm 、

一刃送り量：0.2 mm/刃 、

切削油：あり

切削時間：5 分、

表25に、切削加工試験結果を示す。

[0085]

[表25]

種別		逃げ面 摩耗幅 (mm)	種別		切削試験 結果 (分)
本 発 明 被 覆 工 具	41	0.15	比 較 被 覆 工 具	41	4.0*
	42	0.18		42	3.8*
	43	0.19		43	4.5*
	44	0.18		44	4.7*
	45	0.14		45	2.8*
	46	0.12		46	4.3*
	47	0.17		47	2.1*
	48	0.16		48	2.4*
	49	0.13		49	1.6*
	50	0.10		50	3.6*
	51	0.16		51	3.1*
	52	0.11		52	2.9*
	53	0.12		53	2.3*
	54	0.18		54	3.2*
	55	0.13		55	2.6*

比較被覆工具の欄の*印は、チッピング発生が原因で 寿命に至るまでの切削時間(分)を示す。

[0086] 表9、表15、表20および表25に示される結果から、本発明の被覆工具は、TiとAlとMeの複合窒化物または複合炭窒化物の少なくとも立方晶結晶粒を含む硬質被覆層において、該立方晶結晶粒は{111}面配向を示し、柱状組織であって、該結晶粒内には、TiとAlとMeの濃度変化が存在することで、結晶粒の歪みにより、硬さが向上し、高い耐摩耗性を保ちつつ、靱性が向上する。しかも、切れ刃に断続的・衝撃的高負荷が作用する

高速断続切削加工に用いた場合でも、耐チップング性、耐欠損性にすぐれ、その結果、長期の使用に亘ってすぐれた耐摩耗性を発揮することが明らかである。

[0087] これに対して、硬質被覆層を構成するTiとAlとMeの複合窒化物または複合炭窒化物の少なくとも立方晶結晶粒を含む硬質被覆層において、本発明で規定する要件を備えていないため、高熱発生を伴い、しかも、切れ刃に断続的・衝撃的高負荷が作用する高速断続切削加工に用いた場合、チップング、欠損等の発生により短時間で寿命にいたることが明らかである。

産業上の利用可能性

[0088] 前述のように、本発明の被覆工具は、合金鋼の高速断続切削加工ばかりでなく、各種の被削材の被覆工具として用いることができ、しかも、長期の使用に亘ってすぐれた耐チップング性、耐摩耗性を発揮するものであるから、切削装置の高性能化並びに切削加工の省力化および省エネ化、さらに低コスト化に十分満足に対応できるものである。

符号の説明

- [0089]
- 1 硬質被覆層
 - 2 Ti、Al、Meから成る複合窒化物または複合炭窒化物層
 - 3 工具基体
 - 4 基体表面（工具基体表面研磨面）
 - 5 基体表面（工具基体表面研磨面）の法線
 - 6 {111}面の法線
 - 7 {111}面の傾斜角度：0度
 - 8 {111}面の傾斜角度：45度
 - 9 Al含有量が相対的に多い領域
 - 10 Al含有量が相対的に少ない領域
 - 11a 極大値1
 - 11b 極大値2
 - 11c 極大値3

- 1 2 a 極小値 1
- 1 2 b 極小値 2
- 1 2 c 極小値 3
- 1 2 d 極小値 4
- 1 3 領域 A
- 1 4 領域 B
- 1 5 領域 A と領域 B との境界

請求の範囲

[請求項1]

炭化タングステン基超硬合金、炭窒化チタン基サーメットまたは立方晶窒化ホウ素基超高压焼結体のいずれかで構成された工具基体の表面に、硬質被覆層が形成されている表面被覆切削工具において、

(a) 前記硬質被覆層は、平均層厚 $1 \sim 20 \mu\text{m}$ の Ti と Al と Me (但し、 Me は、 Si 、 Zr 、 B 、 V 、 Cr の中から選ばれる一種の元素) の複合窒化物または複合炭窒化物層を少なくとも含み、組成式： $(\text{Ti}_{1-x-y}\text{Al}_x\text{Me}_y)(\text{C}_z\text{N}_{1-z})$ で表した場合、複合窒化物または複合炭窒化物層の Al の Ti と Al と Me の含量に占める平均含有割合 X_{avg} および Me の Ti と Al と Me の含量に占める平均含有割合 Y_{avg} ならびに C の C と N の含量に占める平均含有割合 Z_{avg} (但し、 X_{avg} 、 Y_{avg} 、 Z_{avg} はいずれも原子比) が、それぞれ、 $0.60 \leq X_{\text{avg}}$ 、 $0.005 \leq Y_{\text{avg}} \leq 0.10$ 、 $0 \leq Z_{\text{avg}} \leq 0.005$ 、 $0.605 \leq X_{\text{avg}} + Y_{\text{avg}} \leq 0.95$ を満足し、

(b) 前記複合窒化物または複合炭窒化物層は、 NaCl 型の面心立方構造を有する Ti と Al と Me の複合窒化物または複合炭窒化物の相を少なくとも含み、

(c) 前記複合窒化物または複合炭窒化物層内の NaCl 型の面心立方構造を有する Ti と Al と Me の複合窒化物または複合炭窒化物の結晶粒の結晶方位を、電子線後方散乱回折装置を用いて縦断面方向から解析した場合、工具基体表面の法線方向に対する前記結晶粒の結晶面である $\{111\}$ 面の法線がなす傾斜角を測定し、該傾斜角のうち法線方向に対して $0 \sim 45$ 度の範囲内にある傾斜角を 0.25 度のピッチ毎に区分して各区分内に存在する度数を集計し傾斜角度数分布を求めたとき、 $0 \sim 12$ 度の範囲内の傾斜角区分に最高ピークが存在すると共に、前記 $0 \sim 12$ 度の範囲内に存在する度数の合計が、前記傾斜角度数分布における度数全体の 35% 以上の割合を示し、

(d) また、前記 NaCl 型の面心立方構造を有する Ti と Al と M

eの複合窒化物または複合炭窒化物の結晶粒内に、組成式： $(Ti_{1-x-y}Al_xMe_y)(C_zN_{1-z})$ におけるTiとAlとMeの周期的な濃度変化が存在し、Alの含有割合xの周期的に変化するxの値の極大値の平均値を X_{max} 、また、Alの含有割合xの周期的に変化するxの値の極小値の平均値を X_{min} とした場合、 X_{max} と X_{min} の差 Δx が0.03～0.25であり、

(e) 前記複合窒化物または複合炭窒化物層中のTiとAlとMeの周期的な濃度変化が存在するNaCl型の面心立方構造を有する結晶粒において、その工具基体表面の法線方向に沿った周期が3～100nmであることを特徴とする表面被覆切削工具。

[請求項2] 前記複合窒化物または複合炭窒化物層中のTiとAlとMeの周期的な濃度変化が存在するNaCl型の面心立方構造を有する結晶粒において、TiとAlとMeの周期的な濃度変化が立方晶結晶粒の $\langle 001 \rangle$ で表される等価の結晶方位のうちの一つの方位に沿って存在し、その方位に沿った周期が3～100nmであり、その方位に直交する面内でのAlの含有割合xの変化量の最大値 ΔX_o は0.01以下であること特徴とする請求項1に記載の表面被覆切削工具。

[請求項3] 前記複合窒化物または複合炭窒化物層中のTiとAlとMeの周期的な濃度変化が存在するNaCl型の面心立方構造を有する結晶粒において、

(a) TiとAlとMeの周期的な濃度変化が立方晶結晶粒の $\langle 001 \rangle$ で表される等価の結晶方位のうちの一つの方位に沿って存在し、その方位を方位 d_A とすると、方位 d_A に沿った周期が3～30nmであり、方位 d_A に直交する面内でのAlの含有割合xの変化量の最大値 $\Delta X_o d_A$ は0.01以下である領域A、

(b) TiとAlとMeの周期的な濃度変化が、方位 d_A と直交する立方晶結晶粒の $\langle 001 \rangle$ で表される等価の結晶方位のうちの一つの方位に沿って存在し、その方位を方位 d_B とすると、方位 d_B に沿

た周期が $3 \sim 30 \text{ nm}$ であり、方位 d_B に直交する面内での $A \parallel$ の含有割合 x の変化量の最大値 $\Delta X \circ d_B$ は 0.01 以下である領域 B 、

前記領域 A および領域 B が結晶粒内に存在し、前記領域 A と領域 B の境界が $\{110\}$ で表される等価な結晶面のうちの一つの面に形成されることを特徴とする請求項1に記載の表面被覆切削工具。

[請求項4] 前記複合窒化物または複合炭窒化物層について、X線回折から $NaCl$ 型の面心立方構造を有する結晶粒の格子定数 a を求め、前記 $NaCl$ 型の面心立方構造を有する結晶粒の格子定数 a が、立方晶 TiN の格子定数 a_{TiN} と立方晶 AlN の格子定数 a_{AlN} に対して、 $0.05a_{TiN} + 0.95a_{AlN} \leq a \leq 0.4a_{TiN} + 0.6a_{AlN}$ の関係を満たすことを特徴とする請求項1乃至請求項3のいずれかに記載の表面被覆切削工具。

[請求項5] 前記複合窒化物または複合炭窒化物層について、該層の縦断面方向から観察した場合に、該層内の $NaCl$ 型の面心立方構造を有する Ti と Al と Me の複合窒化物または複合炭窒化物の結晶粒の平均粒子幅 W が $0.1 \sim 2.0 \mu\text{m}$ 、平均アスペクト比 A が $2 \sim 10$ である柱状組織を有することを特徴とする請求項1乃至請求項4のいずれかに記載の表面被覆切削工具。

[請求項6] 前記複合窒化物または複合炭窒化物層は、 $NaCl$ 型の面心立方構造を有する Ti と Al と Me の複合窒化物または複合炭窒化物の面積割合が 70 面積%以上であることを特徴とする請求項1乃至請求項4のいずれかに記載の表面被覆切削工具。

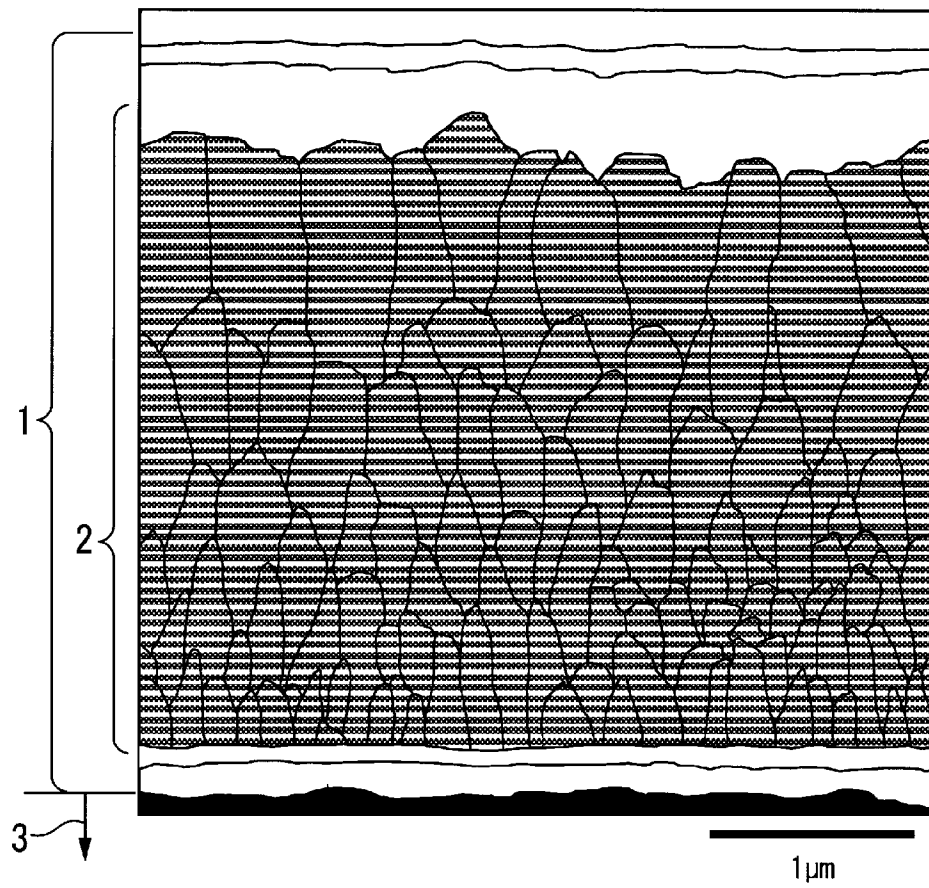
[請求項7] 前記炭化タングステン基超硬合金、炭窒化チタン基サーメットまたは立方晶窒化ホウ素基超高压焼結体のいずれかで構成された工具基体と前記 Ti と Al と Me の複合窒化物または複合炭窒化物層の間に、 Ti の炭化物層、窒化物層、炭窒化物層、炭酸化物層および炭窒酸化物層のうちの1層または2層以上からなり、かつ、 $0.1 \sim 20 \mu\text{m}$ の合計平均層厚を有する Ti 化合物層を含む下部層が存在することを

特徴とする請求項1乃至6のいずれかに記載の表面被覆切削工具。

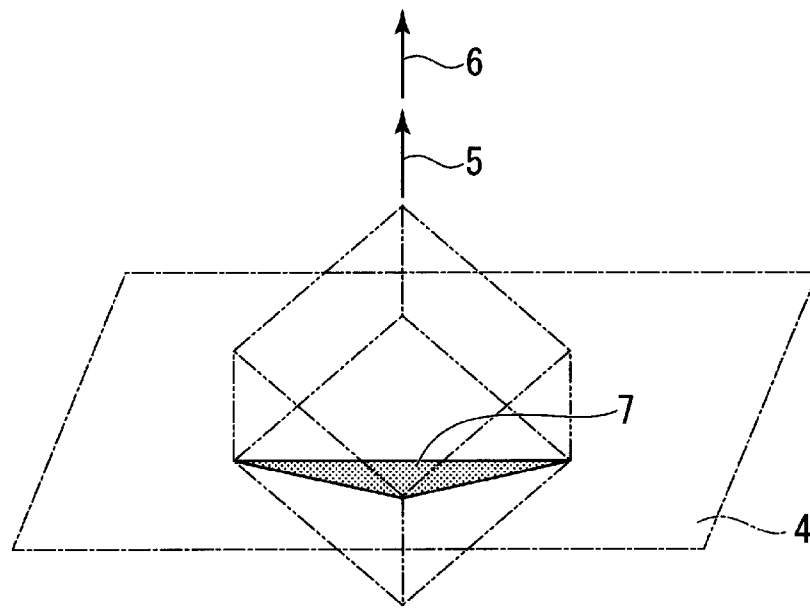
[請求項8] 前記複合窒化物または複合炭窒化物層の上部に、少なくとも酸化アルミニウム層を含む上部層が1～25 μm の合計平均層厚で存在することを特徴とする請求項1乃至7のいずれかに記載の表面被覆切削工具。

[請求項9] 前記複合窒化物または複合炭窒化物層は、少なくとも、トリメチルアルミニウムを反応ガス成分として含有する化学蒸着法により成膜されたものであることを特徴とする請求項1乃至8のいずれかに記載の表面被覆切削工具の製造方法。

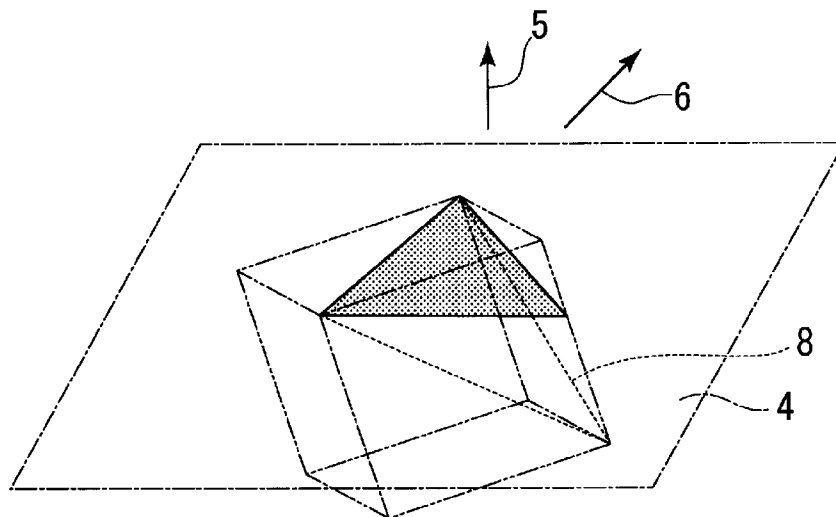
[図1]



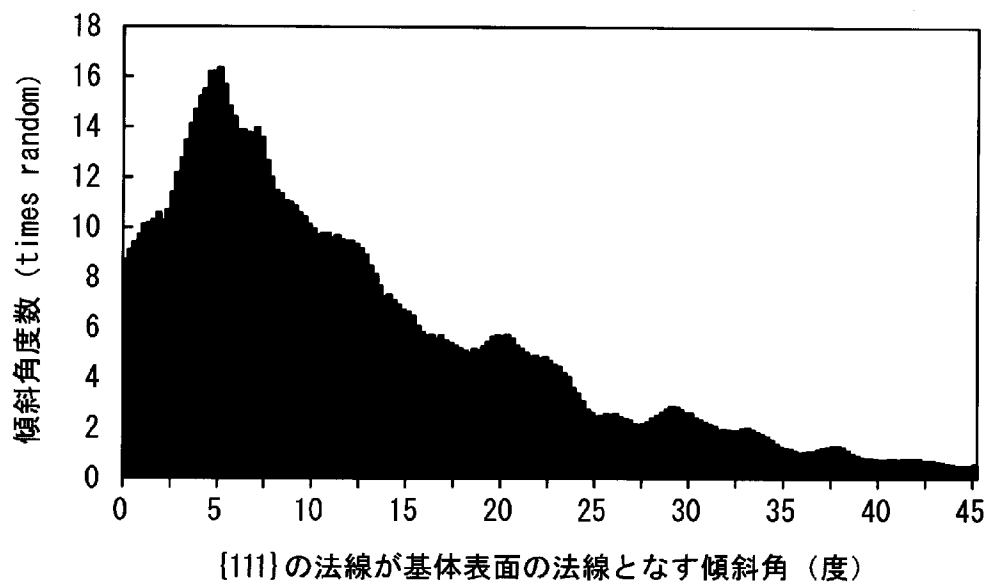
[図2A]



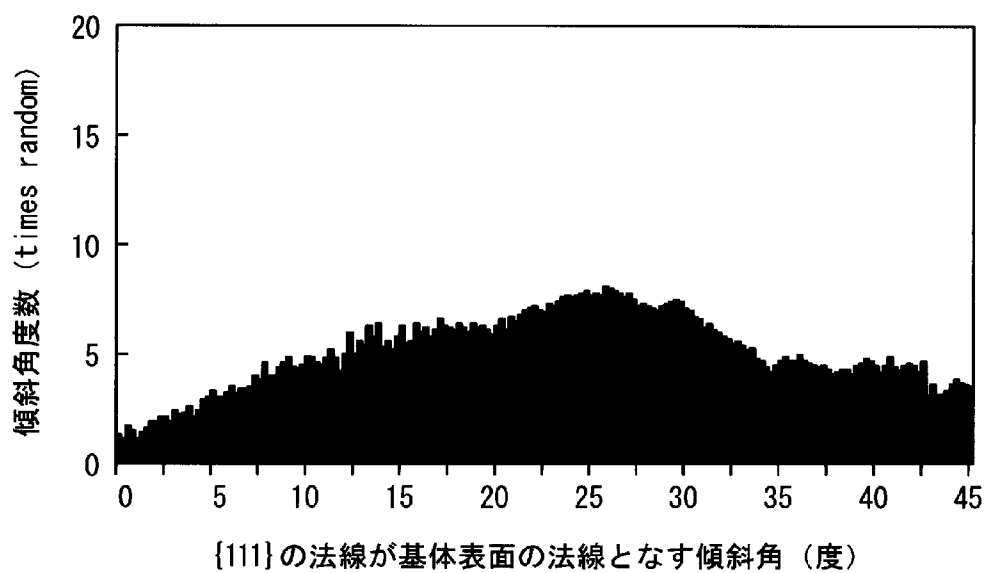
[図2B]



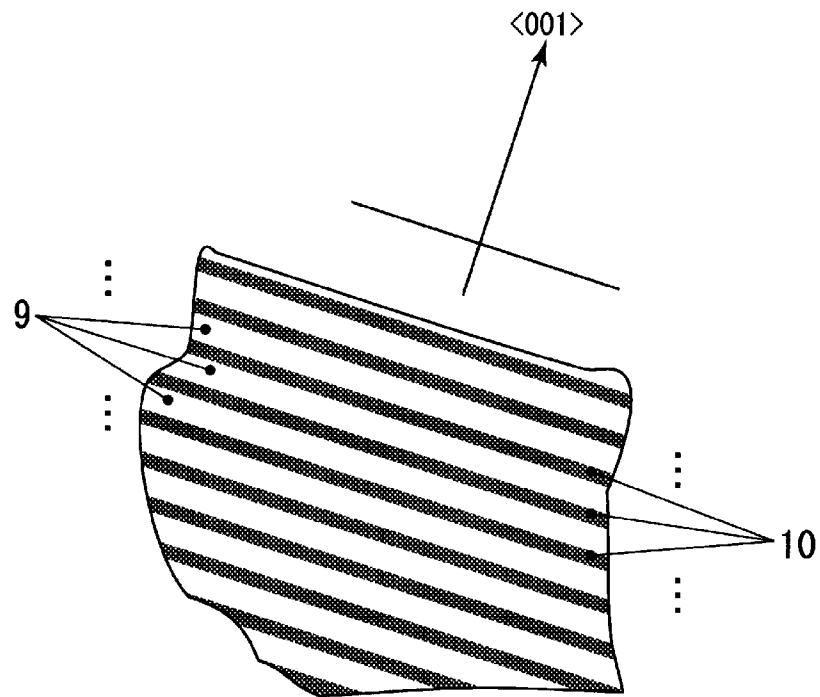
[図3A]



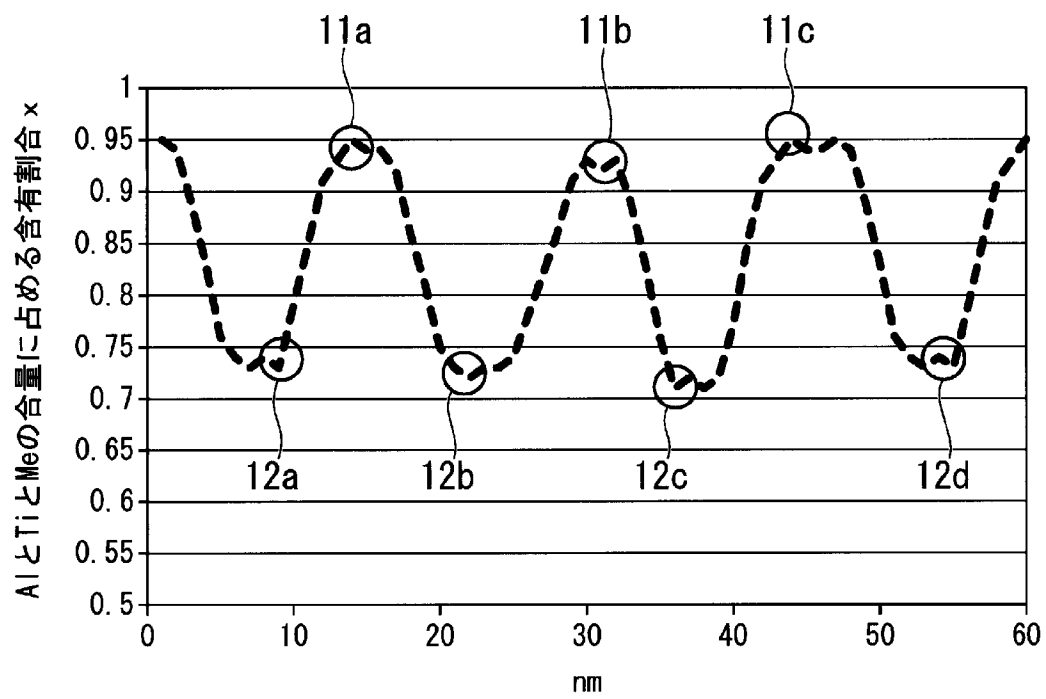
[図3B]



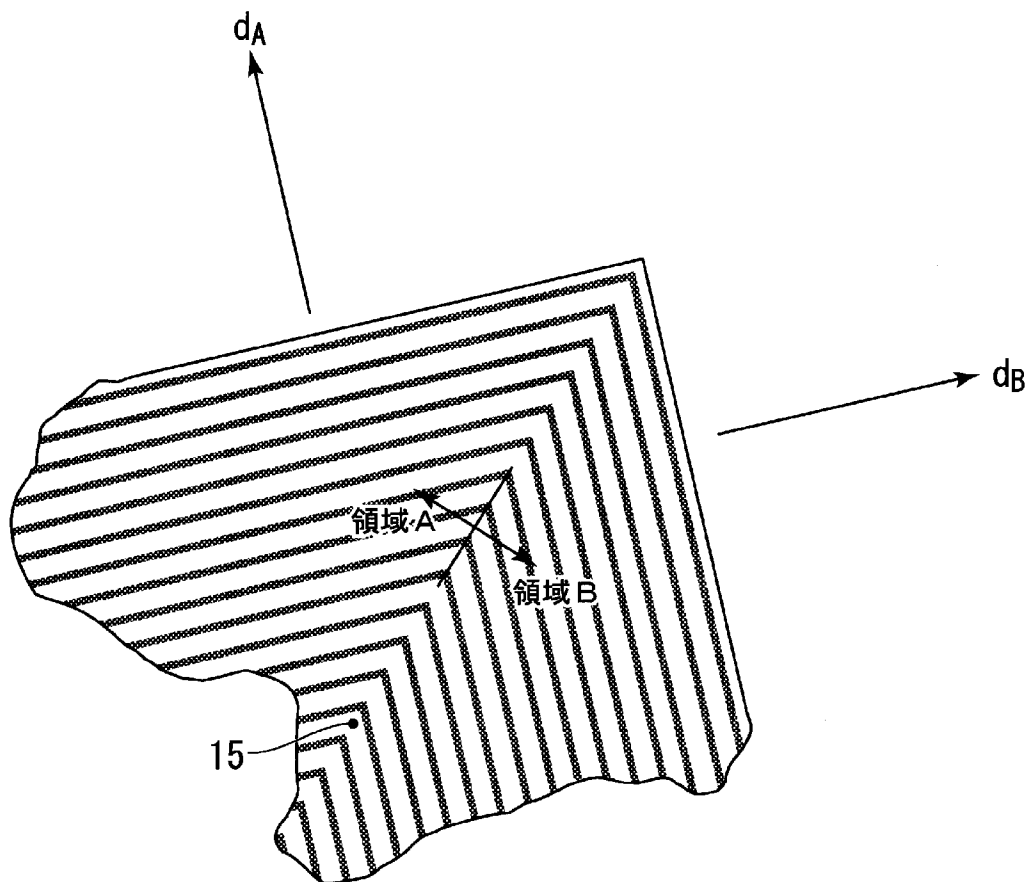
[図4]



[図5]



[図6]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2015/083400

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER B23B27/14(2006.01) i		
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC		
B. FIELDS SEARCHED Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) B23B27/14, B23B51/00, B23C5/16, B23P15/28, C23C16/34, C23C16/36		
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2016 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2016 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2016		
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used) WPI		
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2014-210333 A (Mitsubishi Materials Corp.), 13 November 2014 (13.11.2014), entire text; all drawings & CN 105073313 A	1-9
A	JP 2014-24130 A (Mitsubishi Materials Corp.), 06 February 2014 (06.02.2014), entire text; all drawings & CN 103572250 A	1-9
A	JP 2011-67883 A (Sumitomo Electric Hardmetal Corp.), 07 April 2011 (07.04.2011), entire text; all drawings (Family: none)	1-9
☒ Further documents are listed in the continuation of Box C. ☐ See patent family annex.		
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document member of the same patent family		
Date of the actual completion of the international search 08 February 2016 (08.02.16)		Date of mailing of the international search report 16 February 2016 (16.02.16)
Name and mailing address of the ISA/ Japan Patent Office 3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8915, Japan		Authorized officer Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2015/083400

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2010-125539 A (Kyocera Corp.), 10 June 2010 (10.06.2010), entire text; all drawings (Family: none)	1-9
A	JP 2010-94763 A (Mitsubishi Materials Corp.), 30 April 2010 (30.04.2010), entire text; all drawings (Family: none)	1-9
A	JP 2003-71611 A (Kobe Steel, Ltd.), 12 March 2003 (12.03.2003), entire text; all drawings & US 2002/0168552 A1 & EP 1219723 A2 & CA 2551155 A1 & KR 10-2002-0055444 A & CN 1362309 A	1-9

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. B23B27/14 (2006. 01) i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. B23B27/14, B23B51/00, B23C5/16, B23P15/28, C23C16/34, C23C16/36

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2016年
日本国実用新案登録公報	1996-2016年
日本国登録実用新案公報	1994-2016年

国際調査で利用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

WPI

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	JP 2014-210333 A（三菱マテリアル株式会社）2014. 11. 13, 全文, 全図 & CN 105073313 A	1-9
A	JP 2014-24130 A（三菱マテリアル株式会社）2014. 02. 06, 全文, 全図 & CN 103572250 A	1-9
A	JP 2011-67883 A（住友電工ハードメタル株式会社）2011. 04. 07, 全文, 全図（ファミリーなし）	1-9

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

08. 02. 2016

国際調査報告の発送日

16. 02. 2016

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁（I S A/J P）

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

齊藤 彬

電話番号 03-3581-1101 内線 3324

3 C

5 0 7 2

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリ*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	JP 2010-125539 A (京セラ株式会社) 2010.06.10, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-9
A	JP 2010-94763 A (三菱マテリアル株式会社) 2010.04.30, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-9
A	JP 2003-71611 A (株式会社神戸製鋼所) 2003.03.12, 全文, 全図 & US 2002/0168552 A1 & EP 1219723 A2 & CA 2551155 A1 & KR 10-2002-0055444 A & CN 1362309 A	1-9